

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第72期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社アマダ

【英訳名】 AMADA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 岡本満夫

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員財務本部長 山下賀弘

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員財務本部長 山下賀弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	221,780	262,239	284,218	225,789	135,979
経常利益又は経常損失 (百万円)	33,259	44,491	47,705	17,559	4,416
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	22,297	27,506	28,337	8,488	3,739
純資産額 (百万円)	394,691	418,969	425,588	392,636	388,667
総資産額 (百万円)	511,248	545,473	543,535	479,947	468,178
1株当たり純資産額 (円)	1,007.87	1,056.59	1,086.71	1,021.17	1,012.88
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	56.59	70.20	72.82	22.12	9.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	56.53	70.13	72.80		
自己資本比率 (%)	77.2	76.0	77.7	81.3	82.6
自己資本利益率 (%)	5.8	6.8	6.8	2.1	1.0
株価収益率 (倍)	22.7	19.2	10.4	23.4	80.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,045	20,975	26,322	11,014	18,213
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,649	15,963	17,168	4,580	9,872
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,882	6,946	18,143	13,742	1,529
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	95,567	95,532	86,823	72,126	83,048
従業員数 (名)	5,071	5,516	5,747	6,005	5,870

(注) (イ)売上高には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、第71期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第72期においては潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(ハ)従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(ニ)第69期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	111,936	138,153	151,814	124,404	70,748
経常利益又は経常損失 () (百万円)	16,551	23,772	25,031	8,316	3,004
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	10,570	13,830	15,817	5,122	987
資本金 (百万円)	54,768	54,768	54,768	54,768	54,768
発行済株式総数 (千株)	406,434	406,434	403,081	396,502	396,502
純資産額 (百万円)	348,299	349,976	344,834	331,149	327,945
総資産額 (百万円)	416,331	427,656	413,323	380,498	373,243
1株当たり純資産額 (円)	889.36	892.50	887.23	866.86	858.65
1株当たり配当額 (円)	16.00	20.00	22.00	16.00	10.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	(9.00)	(11.00)	(11.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	26.65	35.30	40.65	13.35	2.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	26.62	35.26	40.63		
自己資本比率 (%)	83.7	81.8	83.4	87.0	87.9
自己資本利益率 (%)	3.1	4.0	4.6	1.5	0.3
株価収益率 (倍)	48.2	38.2	18.5	38.8	302.7
配当性向 (%)	60.04	56.65	54.12	119.85	-
従業員数 (名)	1,575	1,616	1,710	1,920	2,100

(注) (イ)売上高には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、第71期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第72期においては潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(ハ)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(ニ)第69期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

昭和21年9月	東京都豊島区高田南町にて創業
昭和23年6月	合資会社天田製作所設立
昭和28年10月	株式会社に改組、東京都中野区に本店移転 同時に万能金切帯鋸盤の製造販売に着手
昭和31年10月	埼玉県鳩ヶ谷市に川口工場を建設
昭和35年4月	商事部門を分離してエーエム商事株式会社設立
昭和36年6月	株式額面変更のため、東京都千代田区に本店を有する株式会社天田製作所(旧商号寿々川礦業株式会社)と合併、合併後本店所在地を東京都中野区に移転する。以後株式額面は50円となり、会社の設立は昭和23年5月1日となる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部銘柄に指定上場
昭和37年7月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定上場
昭和39年1月	商号を変更し、株式会社アマダと称する。
昭和39年2月	エーエム商事株式会社及び株式会社巧技術研究所を吸収合併
昭和44年4月	本店所在地を東京都中野区から神奈川県伊勢原市に移転
昭和44年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和46年1月	米国シアトル市に現地法人ユー・エス・アマダ社〔連結子会社〕を設立
昭和47年8月	英国バーミンガム市に現地法人アマダ・ユー・ケー社〔連結子会社〕を設立
昭和47年10月	ドイツ デュッセルドルフ市の現地機械商社を買収し、ドイツ・アマダ社〔連結子会社〕を発足
昭和48年7月	株式会社淀川プレス製作所(大阪証券取引所市場第二部上場銘柄)の第三者割当増資引受により同社株式の30%を取得し、あわせてメカニカルプレスの製造販売に関する業務を提携
昭和48年11月	株式会社園池製作所(東京証券取引所市場第二部上場銘柄)の第三者割当増資引受等により同社株式の49.4%を取得し、同社の経営権の委譲を受け帯鋸盤(横型汎用機)及び金型(板金用)の製造を委託
昭和53年3月	園池販売株式会社の株式を株式会社園池製作所より譲り受け、当社商品、製品等のアフターサービスに関する業務を提携
昭和53年4月	ワシノ機械株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所各市場第一部上場銘柄)の第三者割当増資引受により同社株式の16.7%を取得し、あわせてメカニカルプレスの製造を委託
昭和53年5月	アマダマシンツールプラザ(現アマダマシンツールプラザ第2)を新設
昭和53年11月	園池販売株式会社がアマダ技術サービス株式会社に商号変更
昭和55年1月	アマダ技術サービス株式会社が米国ロサンゼルス市に現地法人アマダ・エンジニアリング・アンド・サービス社を設立
昭和55年4月	株式会社園池製作所が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和56年4月	株式会社園池製作所が米国ラ・ミラダ市にユー・エス・ソノイケ社を設立、NC付タレットパンチプレスの現地生産を開始
昭和56年7月	ワシノ機械株式会社が株式会社淀川プレス製作所を吸収合併することにより、同社株式の27.2%を取得
昭和57年1月	イタリア ミラノ市に現地法人アマダ・イタリア社〔連結子会社〕を設立
昭和58年1月	アマダ技術サービス株式会社が株式会社アマダメトレックスに商号変更
昭和59年9月	中華民国三重市に現地法人アマダ・台湾社〔連結子会社〕を設立
昭和60年7月	株式会社アマダメトレックスが東京証券取引所市場第二部に指定上場
昭和61年9月	プロメカム・シッソン・レーマン社(フランス)を買収し、アマダ・エス・エー社(現アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社)〔連結子会社〕を発足
昭和61年12月	オーストリア テルニッツ市に現地法人アマダ・オーストリア社〔連結子会社〕を設立
昭和62年5月	カナダ グランビー市に現地法人アマダ・プロメカム・カナダ社(現アマダ・カナダ社)〔連結子会社〕を設立
昭和62年9月	株式会社園池製作所が静岡県富士宮市に富士宮工場を建設
昭和62年11月	米国ブエナパーク市に現地法人アマダ・カッティング・テクノロジーズ社(現アマダ・マシンツール・アメリカ社)を設立
昭和63年3月	株式会社アマダメトレックスが東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年4月	株式会社園池製作所が株式会社アマダソノイケに商号変更
平成元年4月	ワシノ機械株式会社が株式会社アマダワシノに商号変更
平成元年6月	シンガポールに現地法人アマダ・シンガポール社〔連結子会社〕を設立

平成4年4月	ソフト工房棟、研修棟「フォーラム246」を新設
平成4年11月	アマダマシンツールプラザ第1を新設
平成5年3月	中華人民共和国北京市に合弁会社ペキン・アマダメトレックス社(現ペキン・アマダ社)〔連結子会社〕を設立
平成6年9月	香港に現地法人アマダ・ホンコン社〔連結子会社〕を設立
平成6年12月	中華人民共和国連雲港市に合弁会社アマダ・レンウンコウ社〔連結子会社〕を設立
平成7年6月	タイ サムトプラカーン市に現地法人アマダ(タイランド)社〔連結子会社〕を設立
平成8年3月	マレーシア クアラルンプール市に現地法人アマダ(マレーシア)社〔連結子会社〕を設立
平成8年3月	中華人民共和国上海市に合弁会社シャンハイ・アマダ・チュウセン社〔関連会社〕を設立
平成8年6月	中華人民共和国上海市に現地法人アマダ(シャンハイ)社〔連結子会社〕を設立
平成10年3月	大韓民国安山市の当社販売代理店であるカンコク・アマダ社(現アマダ・カンコク社)〔連結子会社〕の全株式を取得し、販売子会社として発足
平成10年9月	オーストラリア シドニー市に現地法人アマダ・オセアニア社〔連結子会社〕を設立
平成12年3月	インド マドラス市に現地法人アマダ(インド)社〔連結子会社〕を設立
平成12年4月	当社が株式会社アマダメトレックスを吸収合併
平成12年4月	株式会社アマダソノイケが株式会社アマダワシノを吸収合併し、株式会社アマダマシニックスに商号変更
平成13年4月	中華人民共和国深? 市に現地法人アマダ(シンセン)社〔連結子会社〕を設立
平成13年7月	アマダ・アメリカ社(旧商号ユー・エス・アマダ社)がアマダ・エンジニアリング・アンド・サービス社を吸収合併
平成15年10月	当社が株式会社アマダマシニックスを吸収合併
平成17年1月	アマダ・アメリカ社がアマダ・エムエフジー・アメリカ社(旧商号ユー・エス・ソノイケ社)を吸収合併
平成19年1月	アマダ・アメリカ社が、アマダ・ノース・アメリカ社に商号変更するとともに、事業部門を分割して新たにアマダ・アメリカ社〔連結子会社〕を設立し、持株会社化
平成19年3月	富士宮事業所に開発センターとレーザ専用工場を竣工
平成20年4月	トルコ イスタンブール市にアマダ・トルコ社〔連結子会社〕を設立
平成20年10月	米国 シャンバーグ市にシャンバーグ・ソリューションセンターを開設
平成21年7月	イタリアのコンピュテス社(現アマダ・エンジニアリング・ヨーロッパ社)〔連結子会社〕を買収し、子会社化
平成21年9月	ドイツ ハーン市にアマダ・マシンツール・ヨーロッパ社〔連結子会社〕を設立
平成21年10月	株式会社アマダカッティングが株式会社アマダワシノを吸収合併し、株式会社アマダマシンツール〔連結子会社〕に商号変更
平成21年10月	ベトナム ハノイ市にアマダ・ベトナム社〔連結子会社〕を設立
平成21年10月	ドイツ ハーン市にハーン・ソリューションセンターを開設
平成22年1月	アマダ・カッティング・テクノロジーズ社がアマダワシノ・アメリカ社を吸収合併し、アマダ・マシンツール・アメリカ社〔連結子会社〕に商号変更

3 【事業の内容】

(1) 企業集団において営まれている主な事業の内容

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社並びに子会社72社及び関連会社6社で構成され、金属加工機械器具・金属工作機械器具の製造、販売、賃貸、修理、保守、点検、検査等(ファイナンスを含む。)を主要な事業内容とし、さらに不動産賃貸及びゴルフ場の経営の事業も営んでおります。

なお、金属加工機械器具・金属工作機械器具の主要な商品は次のとおりであります。

- ・ 板金商品(レーザマシン、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕、パンチ・レーザ複合加工機、プレスブレーキ、ベンディングロボット、シャーリング、板金加工システムライン、FA用コンピューター、FA用ソフトウェア等)
- ・ 切削商品(金切帯鋸盤、形鋼切断機、ボール盤、金切帯鋸刃等)
- ・ プレス商品(メカニカルプレス)
- ・ 工作機械(旋盤、研削盤等)

(2) 各事業を構成している当社又は子会社、関連会社の当該事業における位置づけ

(イ)金属加工機械器具・金属工作機械器具(板金商品、切削商品、プレス商品及び工作機械)の製造、販売、賃貸、修理、保守、点検、検査等(ファイナンスを含む。)に係る会社は、当社、子会社71社及び関連会社6社であります。

当社は、金属加工機械器具・金属工作機械器具(主に板金商品及びプレス商品)の製造、販売、賃貸、修理、保守、点検、検査等の事業を営んでおり、その子会社及び関連会社で本事業に係る主な会社は、次のとおりであります。

・ 国内

(a) 切削商品・工作機械の販売、修理、保守等

株式会社アマダマシンツール(連結子会社)は、切削商品及び工作機械の販売等を行うとともに、当社が製造した金切帯鋸刃の販売を行っております。なお、同社は平成21年10月1日付で株式会社アマダカuttingが株式会社アマダワシノを吸収合併し、商号変更したものであります。

(b) 切削商品・工作機械の製造

株式会社アマダマシンツールエムエフジー(連結子会社)は、当社グループの切削商品(金切帯鋸盤)及び工作機械(旋盤、研削盤等)の製造を行っております。なお、同社は平成21年9月15日付で新規設立されました。

(c) 切削商品等の製造、販売、修理、保守等

株式会社ニコテック(連結子会社)は、切削商品等を製造し、流通市場へ販売しております。

(d) 当社グループ商品のリース

株式会社アマダリース(連結子会社)は、当社グループ商品のリースを行っております。

(e) 板金商品の製造、販売、修理、保守等

株式会社東洋工機(連結子会社)は、板金商品を製造し当社に納入するとともに、独自ルートでの販売、修理、保守等も行っております。

(f) 板金商品の周辺装置等の製造、修理、保守等

株式会社アマダエンジニアリング(連結子会社)は、板金商品の周辺装置等の製造、修理、保守等を行っております。

(g) 金型の製造

株式会社アマダツールテクニカ(連結子会社)は、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕及びプレスブレーキ用の金型の製造を行っております。

(h) 板金商品用ソフトウェアの研究開発

株式会社アマダソフトサービス(連結子会社)は、当社グループの板金商品のソフトウェアの研究開発を行っております。

(i) その他の関連業務

株式会社アマダ物流(連結子会社)は、当社グループ商品の物流業務代行を、株式会社アマダフランチャイズセンター(持分法適用の非連結子会社)は、当社の板金商品の販売員に対する報酬の計算などの販売関連業務の代行を、株式会社アマダアイリンクサービス(持分法適用の非連結子会社)は、当社グループの顧客に対するIT化支援業務を、それぞれ行っております。

・海外

(a) 金切帯鋸刃及び金型の製造

アマダ・オーストリア社(オーストリア：連結子会社)は、金切帯鋸刃及びプレスブレーキ用金型を製造し欧州・米国市場へそれぞれ供給しております。

(b) 地域統括・持株会社

アマダ・ノース・アメリカ社(米国：連結子会社)は、北米地域における現地法人の統括機能を有する持株会社であります。

(c) 当社グループ商品の販売、修理、保守等並びに板金商品等の製造

アマダ・アメリカ社(米国：連結子会社)は、当社で製造した板金商品等を北米市場へ販売するとともに、自ら板金商品を製造し、北米市場へ商品を供給しております。

(d) 当社グループ商品及び部品の販売、修理、保守等

() 北米

アマダ・マシンツール・アメリカ社(米国：連結子会社)は、切削商品及び工作機械を北米市場へ販売しており、アマダ・カナダ社(カナダ：連結子会社)は、板金商品等をカナダ市場へ、アマダ・メキシコ社(メキシコ：連結子会社)は板金商品等をメキシコ市場へ、それぞれ販売しております。

なお、アマダ・マシンツール・アメリカ社(米国：連結子会社)は、平成22年1月1日付で、アマダ・カッティング・テクノロジーズ社(米国：連結子会社)がアマダワシノ・アメリカ社(米国：連結子会社)を吸収合併し、商号変更したものであります。

() 欧州

アマダ・ユー・ケー社(英国：連結子会社)は、板金商品等を英国市場へ、ドイツ・アマダ社(ドイツ：連結子会社)は、板金商品等をドイツを中心とした欧州市場へ、アマダ・エス・エー社(フランス：連結子会社)は、板金商品等をフランスを中心とした欧州市場へ、また、アマダ・イタリア社(イタリア：連結子会社)は、板金商品等をイタリアを中心とした欧州市場へ、アマダ・トルコ社(トルコ：連結子会社)は板金商品等をトルコ市場へ、それぞれ販売しております。

また、アマダ・マシンツール・ヨーロッパ社(ドイツ：連結子会社)は、切削商品及び工作機械を欧州市場へ販売しております。なお、同社は平成21年9月23日付で新規設立されました。

() アジア

アマダ・ホンコン社(中国：連結子会社)は、板金商品等の中国市場への販売並びに同国において板金商品及び切削商品の製造・販売に係る事業を行うための投資持株を行っております。

ペキン・アマダ社(中国：連結子会社)は板金商品等を華北地区を中心とした中国市場へ、アマダ(シャンハイ)社(中国：連結子会社)は板金商品等を華東地区を中心とした中国市場へ、アマダ(シンセン)社(中国：連結子会社)は板金商品等を華南地区を中心とした中国市場へ、アマダ・タイワン社(台湾：連結子会社)は板金商品等を台湾市場へ、アマダ・シンガポール社(シンガポール：連結子会社)は板金商品等をASEAN市場へ、アマダ(タイランド)社(タイ：連結子会社)は板金商品等をタイ市場へ、アマダ(マレーシア)社(マレーシア：連結子会社)は板金商品等をマレーシア市場へ、アマダ・ベトナム社(ベトナム：連結子会社：平成21年10月8日付で新規設立)は板金商品等をベトナム市場へ、アマダ(インド)社(インド：連結子会社)は板金商品等をインド市場へ、それぞれ販売しております。また、アマダ・カンコク社(韓国：連結子会社)は韓国市場において板金商品等の修理・保守等を行っております。

アマダワシノ(タイランド)社(タイ：連結子会社)は、当社グループの工作機械(旋盤、研削盤等)をASEAN市場へ販売しております。

() その他の地域

アマダ・オセアニア社(オーストラリア：連結子会社)は、板金商品等をオセアニア市場へ販売しております。

(e) 板金商品等の製造

アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社(フランス：連結子会社)は、板金商品等を製造し、欧州市場へ商品を供給しております。

(f) 板金商品の周辺装置等の製造、修理、保守等

ケルドマン社(フィンランド：持分法適用関連会社)は、ヨーロッパ市場において板金商品の周辺装置等の製造、修理、保守等を行っております。なお、当社は平成21年5月27日付で同社の株式を新規取得いたしました。

(g) 切削商品の製造

アマダ・レンウンコウ社(中国：連結子会社)は、切削商品を製造し、中国市場へ供給しております。

(h) 板金商品用ソフトウェアの研究開発

アマダ・エンジニアリング・ヨーロッパ社(イタリア：連結子会社・旧コンピュテス社から平成22年1月29日付で商号変更)及びアマダソフト(インド)社(インド：連結子会社)は、当社グループの板金商品のソフトウェアの研究開発を行っております。なお、当社は平成21年7月15日付でコンピュテス社の株式を新規取得し、連結子会社化しております。

(i) アマダ・アメリカ社の顧客に対するファイナンス及び当社グループ商品のリース

アマダ・キャピタル社(米国：連結子会社)は、主にアマダ・アメリカ社が取り扱う商品の顧客に対するファイナンス及び当社グループ商品のリースを行っております。

(ロ) 不動産賃貸に係る会社は、当社及び株式会社アマダマシンツール(連結子会社)の2社であります。

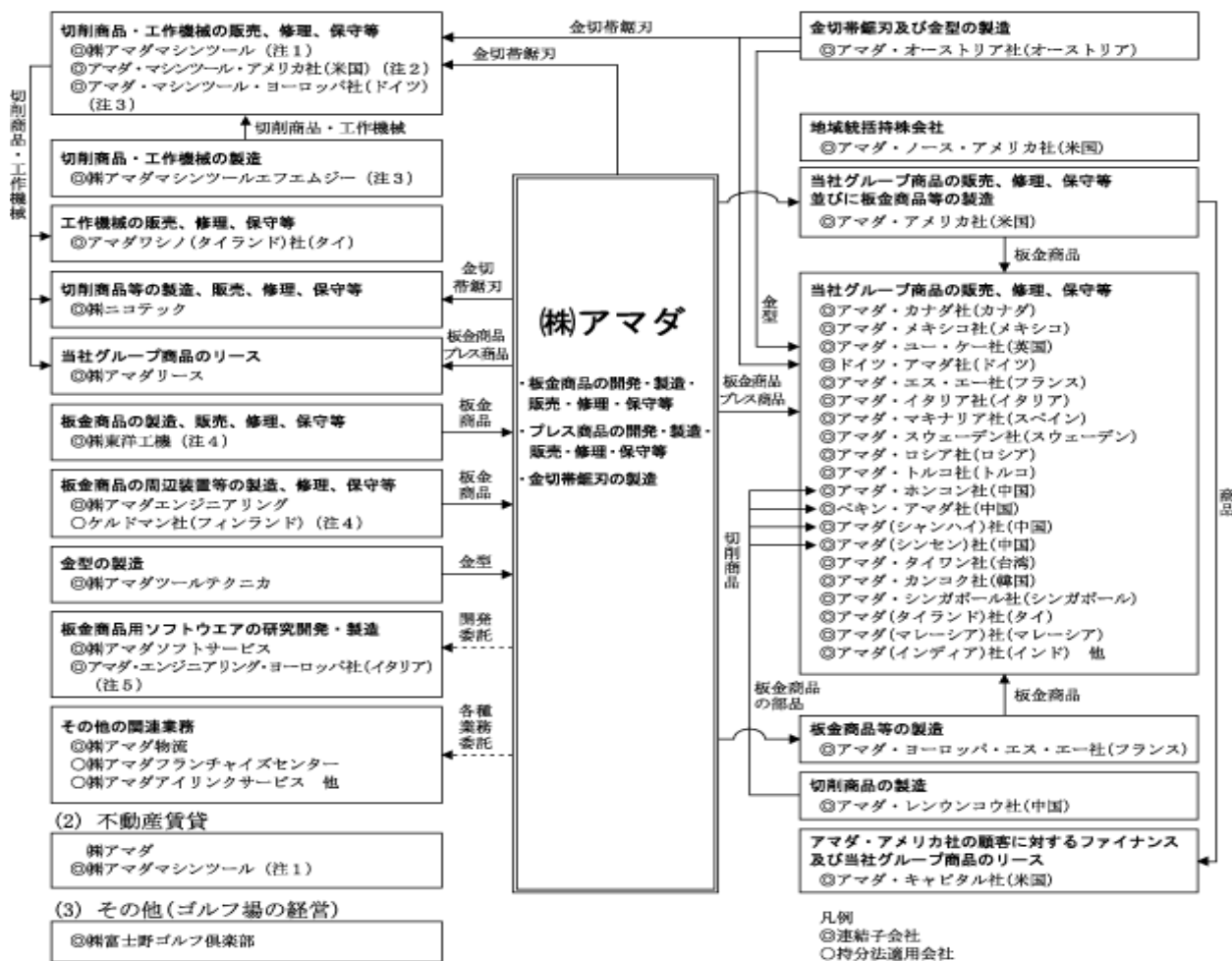
当社及び株式会社アマダマシンツールは、遊休地の有効利用を目的として、ショッピングセンター等の賃貸を行っております。

(ハ) ゴルフ場の経営に係る会社は、株式会社富士野ゴルフ倶楽部(連結子会社)1社であります。

同社のゴルフ場施設は主に当社グループ及び当社グループの顧客に利用されております。

主な事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 金属加工機械器具・金属工作機械器具(板金商品、切削商品、プレス商品及び工作機械)の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査等(ファイナンスを含む。)



(注) 1. ㈱アマダマシンツールは、平成21年10月1日付で㈱アマダカッティングが㈱アマダワシノを吸収合併して商号変更したものであります。
2. アマダ・マシンツール・アメリカ社は、平成22年1月1日付でアマダ・カッティング・テクノロジーズ社がアマダワシノ・アメリカ社を吸収合併して商号変更したものであります。
3. 当期中に新規設立された主要な関係会社であります。
4. 当期中に当社が株式を新規取得した主要な関係会社であります。
5. 当社は、平成21年7月15日付でコンピュテス社の株式を新規取得いたしました。なお、同社は平成22年1月29日付でアマダ・エンジニアリング・ヨーロッパ社に商号変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社アマダマシンツール 1	神奈川県 伊勢原市	400	金属工作機械器 具等の販売等	100.0		・役員兼任3名 ・当社商品及び部品の販売
株式会社アマダマシンツール エ ムエフジー 2	愛知県 小牧市	245	金属工作機械器 具等の製造	100.0 (100.0)		・役員兼任3名 ・当社商品及び部品の製造
株式会社ニコテック	東京都 世田谷区	200	金属加工機械器 具等の製造、販 売	100.0		・当社商品及び部品の製造、販売
株式会社アマダエンジニアリン グ	神奈川県 伊勢原市	80	金属加工機械器 具等の製造、保 守、点検	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の製造、 販売、修理、保守等
株式会社アマダツールテクニカ	神奈川県 伊勢原市	100	金型の製造	100.0		・当社商品の金型の製造
株式会社東洋工機 3	愛知県 弥富市	100	金属加工機械器 具等の製造、販 売	93.0		・役員兼任3名 ・当社商品及び部品の製造
株式会社アマダリース	神奈川県 伊勢原市	300	金属加工機械器 具等のリース	100.0		・当社商品及び部品の日本市場 へのリース等
株式会社アマダ物流	神奈川県 伊勢原市	100	貨物自動車運送 業	100.0 (2.8)		・当社物流業務代行
株式会社アマダソフトサービス	神奈川県 伊勢原市	100	金属加工機械の ソフトウェアの 開発	100.0 (6.8)		・当社商品であるソフトウェアの 開発
株式会社富士野ゴルフ倶楽部	東京都 世田谷区	185	ゴルフ場の経営	100.0		・ゴルフ場施設の利用
アマダ・ノース・アメリ カ社	California, U.S.A.	千米ドル 38,450	持株・事業統括	100.0		・当社北米グループ会社の持株・ 統括
アマダ・アメリカ社	California, U.S.A.	千米ドル 45,000	金属加工機械器 具等の製造、販 売	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の北米市場へ の販売等
アマダ・キャピタル社	California, U.S.A.	千米ドル 6,000	金属加工機械器 具等のファイナ ンス及びリース	100.0 (100.0)		・取引関係なし
アマダ・マシンツール・ アメリカ社 4	Illinois, U.S.A.	千米ドル 4,220	金属工作機械器 具等の販売、修 理	100.0 (5.3)		・当社商品の北米市場への販売等
アマダ・ツール・アメリ カ社	New York, U.S.A.	千米ドル 700	金型の製造、販 売	100.0 (100.0)		・取引関係なし
ユー・エス・オムニ・イ ンターナショナル社	California, U.S.A.	千米ドル 140	展示会等の運営 業務等	100.0 (100.0)		・取引関係なし
アマダ・カナダ社	Quebec, Canada	千カナダ・ドル 3,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のカナダ市場 への販売等
アマダ・メキシコ社	N.L., Mexico	千ペソ 2,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のメキシコ市 場への販売等
アマダ・ユー・ケー社	Worcestershire, England	千英ポンド 2,606	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品の英国市場へ の販売等

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ドイツ・アマダ社	Haan, Germany	千ユーロ 5,331	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (14.2)		・当社商品及び部品の欧州市場 への販売等
アマダ・マシンツール ・ヨーロッパ社 5	Haan, Germany	千ユーロ 6,000	金属工作機械 器具等の販売、 修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の欧州市場 への販売等
アマダ・ヨーロッパ・ エス・エー社	Trembley-en- France, France	千ユーロ 12,462	金属加工機械 器具等の研究 開発、製造、販 売	100.0		・当社商品及び部品の欧州市場 への販売等
アマダ・エス・エー社	Trembley-en- France, France	千ユーロ 8,677	金属加工機械 器具等の販売	100.0 (71.9)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の欧州市場 への販売等
アマダ・ ウティアージュ社	Auffay, France	千ユーロ 42	金型の製造、販 売	100.0		・特殊金型の販売
アマダ・イタリア社	Torino, Italy	千ユーロ 5,387	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (25.6)		・当社商品及び部品の欧州市場 への販売等
アマダ・エンジニアリ ング・ヨーロッパ社 6	Torino, Italy	千ユーロ 800	金属工作機械 器具のソフト ウェアの開発	100.0		・当社商品のソフトウェアの開 発
アマダ・マキナリア社	Barcelona, Spain	千ユーロ 995	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の欧州市場 への販売等
アマダ・オーストリア 社	Niederosterreich, Austria	千ユーロ 16,206	金切帯鋸刃及 びプレスブ レーキ用金型 の製造、販売	100.0		・当社金切帯鋸刃及び金型の欧 州市場への販売等
アマダ・スウェーデン 社	Alingsas, Sweden	千スウェー デン・クローネ 500	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の北欧市場 への販売等
アマダ・ロシア社	Moscow, Russia	千ロシア・ ルーブル 7,300	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のロシア市 場への販売等
アマダ・トルコ社	Istanbul, Turkiye	千トルコ・リ ラ 6,000	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0		・当社商品及び部品のトルコ市 場への販売等
アマダ・タイワン社	中華民国 台湾省	千ニュー台湾 ドル 82,670	金属加工機械 器具等の製造、 販売、修理	75.0 (7.6)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の台湾市場 への販売等
アマダ・タイワン・ブ レシジョン・マシー ンズ社	中華民国 台湾省	千ニュー台湾 ドル 40,000	金切帯鋸盤の 製造、販売	60.0 (10.0)		・当社金切帯鋸盤等の販売等
アマダ・ホンコン社	Hong Kong	712	金属加工機械 器具等の販売、 修理	96.0 (16.0)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の中国市場 への販売等
ペキン・アマダ社	中華人民共和国 北京市	千米ドル 800	金属加工機械 器具等の製造、 販売、修理	96.3 (81.5)		・当社商品及び部品の中国市場 での販売等
アマダ・レンウンコウ 社	中華人民共和国 江蘇省	619	金切帯鋸盤、帯 鋸刃の製造、販 売	100.0 (80.0)		・当社金切帯鋸盤、帯鋸刃等の 販売等
アマダ・レンウンコウ ・マシンツール社	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 5,880	金切帯鋸盤、帯 鋸刃の製造、販 売	100.0 (100.0)		・当社金切帯鋸盤、帯鋸刃等の 販売等
アマダ(シャンハイ)社	中華人民共和国 上海市	千米ドル 500	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の中国市場 への販売等
アマダ(シンセン)社	中華人民共和国 広東省	千米ドル 300	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の中国市場 への販売等
アマダ・カンコク社	Inchon, Korea	百万韓国 ウォン 7,500	金属加工機械 器具等の修理、 保守	100.0		・当社商品及び部品の韓国市場 での修理、保守等
アマダ・シンガポール 社	Singapore	千シンガポ ール・ドル 400	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0		・当社商品及び部品のアセアン 市場への販売等
アマダ・ロジスティッ ク・シンガポール社	Singapore	千米ドル 300	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のアセアン 市場への販売等

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アマダ(タイランド)社	Bangkok, Thailand	千タイ・ パーツ 30,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のタイ市場へ の販売等
アマダワシノ(タイラ ン)社	Chonburi, Thailand	千タイ・ パーツ 20,000	金属工作機械器 具等の製造、販 売	100.0 (100.0)		・取引関係なし
アマダ(マレーシア)社	Kuala Lumpur, Malaysia	千マレーシア ・リンギット 1,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のマレーシア 市場への販売等
アマダ・ベトナム社 7	Hanoi, Vietnam	百万ベトナム・ ドン 3,400	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のベトナム市 場への販売等
アマダ(インド)社	Mumbai, India	千インド・ ルピー 8,600	金属加工機械器 具等の販売、保 守、点検	100.0		・当社商品及び部品のインド市場 への販売等
アマダソフト(イン ディア)社	Madras, India	千インド・ ルピー 6,500	金属加工機械の ソフトウェアの 開発	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品であるソフトウェアの 開発
アマダ・オセアニア社	New South Wales, Australia	千オーストラ リア・ドル 450	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のオセアニア 市場への販売等
その他2社						
(持分法適用関連会社) ケルドマン社 8	Pannaiben, Finland	千ユーロ 50	金属工作機械器 具等の製造、販 売	20.0		・当社商品の周辺装置の製造
その他3社						

(注) (1) 議決権の所有(被所有)割合欄の下端()内数は、間接所有割合であります。

- (2) 1 (株)アマダマシンツールは、平成21年10月1日付で株式会社アマダカuttingと株式会社アマダワシノが合併し、商号変更したものであります。
- (3) 2 (株)アマダマシンツールエムエフジーは、平成21年9月15日付で新規設立されました。
- (4) 3 当社は、(株)東洋工機株式を新規取得し、連結子会社といたしました。
- (5) 4 アマダ・マシンツール・アメリカ社は、平成22年1月1日付でアマダ・カutting・テクノロジー社とアマダワシノ・アメリカ社が合併し、商号変更したものであります。
- (6) 5 アマダ・マシンツール・ヨーロッパ社は、平成21年9月23日付で新規設立されました。
- (7) 6 当社は、コンピュテス社の株式を新規取得し、連結子会社といたしました。なお、同社は平成22年1月29日付でアマダ・エンジニアリング・ヨーロッパ社に商号変更しております。
- (8) 7 アマダ・ベトナム社は、平成21年10月8日付で新規設立されました。
- (9) 8 当社は、ケルドマン社の株式を新規取得し、持分法適用関連会社といたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売等	5,847
不動産賃貸	-
ゴルフ場の経営	23
合計	5,870

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,100	42.4	17.7	5,902

(注) (イ)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
(ロ)平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、各国による政策効果の影響もあり、緩やかな持ち直しの兆候も散見されてまいりました。しかしながら、中国、インド等の一部アジア諸国を除き、多くの国で信用収縮不安や失業問題を抱えており、依然として深刻な状況が続いております。

機械業界におきましては、受注動向は最悪期を脱しつつありますが、先行き不透明感から顧客企業の設備投資意欲は弱く、本格回復には程遠い業況であります。

以上のとおり、当連結会計年度の経営環境は大変厳しい情勢でございましたが、アマダグループでは創業以来の「お客様とともに発展する」の基本理念の下、技術革新と新商品開発に取り組み、金属加工のモノづくりにおける多様なソリューションの提供に打ち込んでまいりました。

経営戦略といたしましては、経営資源の成長分野への投資を進める一方、収益体質のスリム化にも努め“攻めと守りの両翼作戦”を展開してまいりました。

当連結会計年度の営業成績につきましては、国内外の設備投資需要の冷え込みの影響を強く受け、受注高137,522百万円（前連結会計年度比32.7%減）、売上高135,979百万円（同39.8%減）とそれぞれ前期を大きく下回る結果に終わりました。

損益面におきましても、収入の大幅減に加え、為替レートの変動と生産調整の影響による売上総利益率の悪化等により、営業損失9,654百万円（前連結会計年度は18,701百万円の利益）、経常損失4,416百万円（前連結会計年度は17,559百万円の利益）、当期純損失3,739百万円（前連結会計年度は8,488百万円の利益）といずれも損失のやむなきに至りました。

なお、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの業績の記載に代えて、主な部門別営業の概況並びに主な地域別営業の概況を後記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）経営成績」に記載してあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ10,922百万円増加し、83,048百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は18,213百万円でありました。

税金等調整前当期純損益が純損失であるにもかかわらず、前連結会計年度と比較し7,199百万円獲得額が増加しておりますが、これは主にたな卸資産の減少や法人税等が還付となるなどの資金増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は9,872百万円であり、前連結会計年度と比較しますと5,292百万円支出額が増加しております。この主な理由は、投資有価証券の取得による支出が増加したことでありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は1,529百万円でありました。

前連結会計年度の13,742百万円の支出超から獲得超となった主な要因は、短期借入金の純増減額の増加、前連結会計年度に実行した自己株式の市場買付けを実施しなかったこと並びに配当金の支払額の減少であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

部門別	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
板金部門	116,070	70.7	40,306	68.8
切削部門	27,865	17.0	12,298	21.0
プレス部門	6,376	3.9	859	1.5
工作機械部門	13,762	8.4	5,115	8.7
合計	164,074	100.0	58,579	100.0

(2) 受注状況

部門別	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	152,273	74.5	13,705	80.3	105,193	76.5	15,462	81.8
マシン	102,388	50.1	12,785	74.9	68,134	49.5	14,558	77.0
ソフト・FA機器	5,954	2.9	416	2.4	4,885	3.6	514	2.7
サービス	11,059	5.4	27	0.2	9,422	6.9	13	0.1
消耗品	32,871	16.1	476	2.8	22,751	16.5	375	2.0
切削部門	31,283	15.3	1,183	6.9	17,601	12.8	535	2.8
プレス部門	7,526	3.7	681	4.0	5,472	4.0	811	4.3
工作機械部門	10,856	5.3	1,496	8.8	7,252	5.3	2,089	11.1
不動産賃貸	1,083	0.5			1,060	0.7		
その他	1,366	0.7	4	0.0	941	0.7	0	0.0
合計	204,389	100.0	17,070	100.0	137,522	100.0	18,899	100.0

(3) 販売実績

部門別	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
板金部門	166,736	73.8	103,723	76.3
マシン	115,718	51.3	66,636	49.0
ソフト・FA機器	6,578	2.9	4,798	3.5
サービス	11,072	4.9	9,435	7.0
消耗品	33,366	14.7	22,852	16.8
切削部門	32,643	14.5	18,248	13.4
プレス部門	8,596	3.8	5,342	3.9
工作機械部門	15,367	6.8	6,659	4.9
不動産賃貸	1,083	0.5	1,060	0.8
その他	1,362	0.6	945	0.7
合計	225,789	100.0	135,979	100.0

(注) (イ) 「生産、受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 「生産実績」の金額は販売価格で表示しております。

(二) 当連結会計年度より、株式会社東洋工機およびコンピユテス社を連結子会社に含めております。前連結会計年度の数値につきましては、両社を含める前の数値であります。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済の動向は、ようやく回復基調を取り戻しつつあるものの、まだ自立性に乏しく、特に先進国では不安定な動きになることが予想されます。その一方で、中国をはじめとする新興国の経済成長力への依存度がますます高まってくることとされます。

機械業界におきましては、需要先企業の収益は改善の方向に向かうことが期待されますが、先行き不透明感から、国内外とも受注のV字回復は見込めない状況であります。

当面の経済、業界動向は、以上のとおりと存じます。当社グループといたしましては、産業構造と市場勢力図のパラダイムシフトが進行する中、この変化を的確に見定め、成長回帰に向けた事業戦略の下、売上の伸長と利益率の改善に邁進する所存であります。

具体的な取組政策は、次のとおりであります。

(1) 海外事業の増強と国内営業の効率化

- ・ 中国、インドを重点地域として拡張戦略を展開してまいります。
- ・ 米国、ドイツの新ソリューションセンターを中核基地として、質の高いエンジニアリングビジネスを提供してまいります。
- ・ 国内では、営業設備の集約化や人員配置の見直しなど、経営の効率性を高めてまいります。

(2) レーザマシンの重点化と切削・工作機械ビジネスの拡大

- ・ 板金事業では、レーザマシンの重点化を進めてまいります。
- ・ 切削・工作機械事業を照準として、板金以外の分野での事業拡大を図ってまいります。

(3) 環境を意識した経営の推進

- ・ CO2排出量を削減した商品開発を促進してまいります。
- ・ 全事業段階においてCO2排出量の削減を目指してまいります。
- ・ 資源の有効利用を通じ、循環型社会の実現へ向けて貢献してまいります。
- ・ 規制化学物質削減への取り組みを強化してまいります。
- ・ 事業活動と大自然との調和を目指した富士宮事業所での「アマダの森づくり」を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のものがあります。

なお、以下の記載事項は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 経営成績等の変動要因について

当社グループは、金属加工機械器具及び金属工作機械器具並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品(消耗品、電子機器等)の製造、販売を主な事業としております。

当社グループの販売する機械器具は、生産設備として自動車・家電製品・情報通信機器・事務機器・建築資材等幅広い分野の製造工程において使用されております。その結果、特定の産業の景況変動の影響は受けにくい傾向にありますが、産業全体の設備投資動向等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、市場のグローバル化に対応して、生産及び販売拠点を北米、欧州、アジア等の海外にも展開しており、海外売上高の連結売上高に占める比率は前連結会計年度55.4%、当連結会計年度51.6%であります。このため、為替予約取引などによるリスクヘッジを行っておりますが、為替相場の変動、進出国の経済動向及び政治・社会情勢の変化等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当社グループが事業を展開する市場は、激しい価格競争下にあり、新商品の投入やソリューション提案型のエンジニアリングビジネスへの取組みなどにより利益率の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化による販売価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社アマダカutting（連結子会社）と株式会社アマダワシノ（連結子会社）との合併

当社の連結子会社である株式会社アマダカuttingと株式会社アマダワシノは、それぞれ平成21年8月26日開催の臨時株主総会において、当社グループ内での板金に次ぐ事業の柱を育成し収益構造の安定化を図るため、切削及び工作機械事業の再編成の一環として合併することを決議いたしました。また、同日に両社は合併契約を締結し、平成21年10月1日付で合併いたしました。

合併に際しては、株式会社アマダカuttingを存続会社とし、同時に商号を株式会社アマダマシンツールに変更いたしました。

なお、両社とも当社の完全子会社であるため、合併新株式の交付等の合併対価の支払いは行っておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社の技術部門を中心に国内外の研究開発拠点において、マシン、ソフト、周辺装置等の新商品開発並びに未来志向型の基礎・応用研究を行っております。

商品開発におきましては、「品質の向上」、「コストの低減」及び「リードタイムの短縮」の追求を基本としており、その推進強化を図るため、開発におけるフロントローディング化を促進しております。

当連結会計年度におきましては、板金部門では当社富士宮事業所内の開発センターを通じて、製造とのコラボレーションの強化によるフロントローディング開発を推進し、レーザマシンを中心とした重点商品の早期市場化に努めてまいりました。

その一方で、国内のプレスブレーキメーカーへの資本参加による技術開発能力の取り込みも図りました。

また、切削部門と工作機械部門の事業会社の統合による両事業での開発の効率化を図るとともに、海外の研削盤メーカーの買収や国内の研削盤メーカーとの業務提携による技術の取り込みにも努めました。

当連結会計年度中に投下いたしました研究開発費は5,457百万円（消費税等は含まれておりません。）であります。新商品開発の主な具体例及びその特長は次のとおりであります。

(1) レーザ加工機「FO-M NTシリーズ」（板金商品）

フライングオプティクス構造のレーザ加工機「FOシリーズ」の新型機であり、従来機と比較して加工速度の高速化と加工範囲の拡大を実現しております。

(2) プレスブレーキ「RG-M2シリーズ」（板金商品）

プレスブレーキのロングセラー機「RGシリーズ」に新型NCを採用してフルモデルチェンジし、高性能を維持したままコストダウンが図られております。

(3) 金切帯鋸刃「AXCELAシリーズ」（切削商品）

歯形の改良並びに素材処理及びコーティング技術の改善により、難削材の高速切断と帯鋸刃の長寿命化という相反する要素の両立を可能にしました。

(4) 研削盤「TECHSTERシリーズ」（工作機械）

株式会社ナガセインテグレックスと共同開発した新商品であり、加工精度の安定化と高機能性を両立させた平面研削盤であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比2.5%減の468,178百万円となりました。

このうち、流動資産につきましては、主に商品及び製品が減少したことにより、前連結会計年度比5.3%減の268,441百万円となり、また固定資産につきましては、建物及び構築物の増加などにより、前連結会計年度比1.8%増の199,737百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して8.9%減の79,511百万円となりました。

このうち、流動負債につきましては支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度比14.5%減の54,086百万円となり、また固定負債につきましては、主に長期借入金が増加し前連結会計年度比5.8%増の25,424百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度比1.0%減の388,667百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.3%から82.6%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の営業成績につきましては、受注高137,522百万円（前連結会計年度比32.7%減）、売上高135,979百万円（同39.8%減）とそれぞれ前連結会計年度を下回る実績となりました。

損益面におきましては、収入の大幅減に加え、為替レートの変動と生産調整の影響による売上総利益率の悪化等により、営業損失9,654百万円（前連結会計年度は18,701百万円の利益）、経常損失4,416百万円（同17,559百万円の利益）、当期純損失3,739百万円（同8,488百万円の利益）といずれも損失のやむなきに至りました。

(イ) 主な部門別営業の概況

部門別売上高の状況は次表のとおり、すべての部門で前連結会計年度を下回る結果となりました。

(部門別売上高の状況)

部 門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
板金部門	166,736	73.8	103,723	76.3	37.8
(マシン)	(115,718)	(51.3)	(66,636)	(49.0)	(42.4)
(ソフト・F A 機器)	(6,578)	(2.9)	(4,798)	(3.5)	(27.1)
(サービス)	(11,072)	(4.9)	(9,435)	(7.0)	(14.8)
(消耗品)	(33,366)	(14.7)	(22,852)	(16.8)	(31.5)
切削部門	32,643	14.5	18,248	13.4	44.1
プレス部門	8,596	3.8	5,342	3.9	37.9
工作機械部門	15,367	6.8	6,659	4.9	56.7
不動産賃貸(注1)	1,083	0.5	1,060	0.8	2.1
その他(注2)	1,362	0.6	945	0.7	30.6
合 計	225,789	100.0	135,979	100.0	39.8

(注1) 不動産賃貸は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の賃貸事業であります。

(注2) その他は、金属加工機械、金属工作機械の製造、販売に付帯したゴルフ場経営収入及びカーリース等であります。

板金部門

当部門は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群の分野であり、当社が主な事業会社であります。

当分野において当期に実施した施策の主なものは次のとおりであります。

a. 株式会社東洋工機（連結子会社）への資本参加

大型プレスブレーキの製造・販売で実績を持つ株式会社東洋工機に資本参加し連結子会社化いたしました。これにより同社の取扱商品と技術開発能力をグループに取り込み、市場競争力のアップを図ってまいります。

b. 欧州でのエンジニアリング事業の強化

フィンランドのロボット・搬送装置メーカー ケルドマン社（持分法適用関連会社）やイタリアのソフトウェアメーカー コンピテス社（現アマダ・エンジニアリング・ヨーロッパ社・連結子会社）への資本参加、ドイツにおけるハーン・ソリューションセンターの開設など、欧州でのエンジニアリング事業の強化に向け、着実な取り組みを進めてまいりました。

c. 国内サービス事業の充実強化

保守部品の提供拠点としての新パーツセンターの開設（富士宮事業所）、サービスマンの活動ツールとしてのITサービスカーの導入など、サービス活動の充実強化を目的とした施策を実行してまいりました。

以上のような事柄を中心に事業展開を図ってまいりましたが、世界的な需要低迷の影響は免れず、板金部門の売上高は、前連結会計年度比37.8%減の103,723百万円にとどまりました。

切削部門

当部門は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群の分野であり、株式会社アマダマシンツール（旧株式会社アマダカutting・連結子会社）が主たる事業会社であります。

当連結会計年度には、日・米・欧の3地域において切削と工作機械の子会社を再編成し、両事業の統合を進めてまいりました。これにより相互需要の掘り起こしに努めるとともに、営業推進力の強化と経営の効率化を実現してまいりたいと考えております。

商品面におきましては、戦略機であるパルスカuttingバンドソー“PCSAWシリーズ”からスタンダード機である“Hシリーズ”まで品揃えの充実を図り、多様なニーズに応じた営業展開を行ってまいりました。

次に、消耗品の金切帯鋸刃（ブレード）に関しましては、チタン鋼、ステンレス鋼などのいわゆる難削材の切断に適した超硬ブレード“AXCELA”を市場投入し、新規需要の開拓に努めてまいりました。

以上の取り組みにもかかわらず、切削部門の売上高は、前連結会計年度比44.1%減の18,248百万円となりました。

プレス部門

当部門は、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群の分野であり、当社が主たる事業会社であります。

プレス分野では、引き続きサーボモーター駆動の“SDEシリーズ”や“SDEWシリーズ”を戦略商品として位置付け、その多彩な機能を活かした成形技術の提案並びに環境・税制面での優位性のアピールなどをベースにした営業活動を行ってまいりました。

しかしながら、プレス部門の売上高は、主力市場である自動車、電機関連業界向けの需要が回復せず、前連結会計年度比37.9%減の5,342百万円となりました。

工作機械部門

当部門は、旋盤、研削盤等の金属工作機械商品群の分野であり、旧株式会社アマダワシノを吸収合併した株式会社アマダマシンツール（連結子会社）が主な事業会社であります。

当連結会計年度におきましては、前述の切削とのグループ内事業統合に加え、次の対外施策を実施し、取扱商品と営業地域の拡充を図るなど、将来の収益源となる事業の創出に注力してまいりました。

- a. プロフィルテック社（ドイツの工作機械メーカー）の研削盤製造販売事業の取得
- b. テクノチーム社（ドイツの機械商社）の工作機械販売権の取得
- c. 株式会社ナガセインテグレックス（岐阜県の研削盤メーカー）との平面研削盤分野における業務提携

工作機械部門の売上高は、主力ユーザーである自動車関連業界の設備投資抑制の影響を大きく受け、前連結会計年度比56.7%減の6,659百万円となりました。

(ロ) 主な地域別営業の概況

地域別売上高の状況は下表のとおりであり、すべての地域で減収となりました。

海外売上高比率に関しましては、為替変動の影響が大きかったため、前期の55.4%から51.6%へとやや低下いたしました。

(地域別売上高の状況)

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	100,607	44.6	65,813	48.4	34.6
海 外	125,181	55.4	70,166	51.6	43.9
(北米)	(31,856)	(14.1)	(18,127)	(13.3)	(43.1)
(欧州)	(54,255)	(24.0)	(26,658)	(19.6)	(50.9)
(アジア)	(33,780)	(15.0)	(22,220)	(16.4)	(34.2)
(その他の地域)	(5,288)	(2.3)	(3,159)	(2.3)	(40.3)
合 計	225,789	100.0	135,979	100.0	39.8

(注) 本表の地域別売上高は、企業集団の当該地域の市場への売上高であり、企業集団各社の所在地ごとの売上高(所在地別セグメントの売上高)ではありません。

日本

日本市場におきましては、昨年年末以降、受注動向が対前年同月比プラスに転じる傾向が出てまいりましたが、期全体としては極めて厳しい状況でありました。

このような市場環境の下、当社はイノベーションフェアと銘打った地域密着型の地方プライベート展を全国各地で開催し、潜在需要の顕在化と新規顧客開拓のための需要喚起策を実施してまいりました。

一方で、日本の市場規模が頭打ち状態となる中、国内営業に対する人的・物的な資源配分の抜本的見直しに着手するなど、経営の効率化にも取り組んでまいりました。

日本市場の売上高は、あらゆる業界で需要が低迷したため、前連結会計年度比34.6%減の65,813百万円の実績で終わりました。

北米

米国経済は、金融危機からの最悪の状況は脱しましたものの、民間設備投資は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループでは、一昨年10月に開設したシカゴ郊外のシャンバーグ・ソリューションセンターを本拠に、ソリューション提案を基軸にした営業活動を展開してまいりました。とりわけ米国中東部の中厚板・難削材市場への販売攻勢に力を注いでまいりました。

しかしながら、設備投資環境の低迷の中、北米市場の売上高は、前連結会計年度比43.1%減の18,127百万円となりました。

欧州

欧州経済は、ドイツ、フランス、英国の主要3か国ともに、期の後半から下げ止まり感が現れてまいりましたが、深刻な状況が大きく改善された訳ではありません。

当連結会計年度におきましては、前記の板金部門の所で記述いたしましたとおり、ケルドマン社やコンピュテス社に対するM&A活動、新ソリューションセンターのオープンなど、板金エンジニアリング分野において積極策を展開してまいりました。

また、取得したプロフィールテック社とテクノチーム社の工作機械事業を母体に、アマダ・マシンツール・ヨーロッパ社（ドイツ）を立ち上げ、切削・工作機械事業の欧州における新体制制作りに努めてまいりました。

しかしながら、総需要の低迷と円高ユーロ安の進行により、欧州市場の売上高は、前連結会計年度比50.9%減の26,658百万円となりました。

アジア

アジアにおきましては、期の後半に中国経済は回復へと転じ、韓国、台湾、ASEAN諸国でも好転の兆しが見えてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは、コスト性に優れた汎用商品の投入をはじめ、現地販売代理店の有効活用や現地ローカル見本市への積極出展など、日・米・欧とは異なった新興国市場向けの独自戦略を繰り広げてまいりました。

以上の取り組みにもかかわらず、前半の落ち込みが大きく影響し、アジア市場の売上高は、前連結会計年度比34.2%減の22,220百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ10,922百万円増加し、83,048百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は18,213百万円でありました。

税金等調整前当期純損益が純損失となったにもかかわらず、前連結会計年度と比較し7,199百万円獲得額が増加しておりますが、これは主にたな卸資産の減少や法人税等が還付となるなどの資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は9,872百万円であり、前連結会計年度と比較しますと5,292百万円支出額が増加しております。この主な理由は、投資有価証券の取得による支出が増加したことでありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は1,529百万円でありました。

前連結会計年度の13,742百万円の支出超から獲得超となった主な要因は、短期借入金の純増減額の増加、前連結会計年度に実行した自己株式の市場買付けを実施しなかったこと並びに配当金の支払額の減少であります。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
自己資本比率(%)	77.2	76.0	77.7	81.3	82.6
時価ベースの自己資本比率(%)	98.3	96.8	53.9	41.2	64.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	21.1	49.9	30.1	48.7	73.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.7	29.5	31.3	24.9	52.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資総額は11,579百万円であり、その内訳は有形固定資産10,489百万円、無形固定資産1,089百万円であります。

主な設備投資は、有形固定資産につきましては、生産能力増強及び合理化のための生産設備の新設、更新等であります。無形固定資産につきましては、ネットワーク商品に搭載する販売目的のソフトウェア並びに商品開発、販売体制等のIT化を目的とした自社利用ソフトウェアの取得であります。

(注)「第3 設備の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	貸与資産	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (神奈川県伊勢原市)	金属加工機 械器具等の 製造・販売	展示場 研究開発及び その他設備	15,222	682	16,316 (174) < 3 > [7]	-	1,973	1,260	35,455	892
		金型生産設備	31	781	-	-	214	13	1,042	-
富士宮工場 (静岡県富士宮市)	"	金属加工機械 生産設備及び 開発センター	12,915	2,773	3,018 (485)	-	648	717	20,074	744
小牧工場 (愛知県小牧市)	"	金属工作機械 生産設備	948	28	167 (85)	-	3	35	1,183	-
小野工場 (兵庫県小野市)	"	帯鋸刃 生産設備	910	1,473	1,857 (52)	-	40	83	4,364	133
販売拠点等 (31か所)	"	販売用設備	721	18	3,297 (50) [12]	-	40	873	4,949	331
福利厚生用設備・ 富士宮用地 (13か所)	全社共通	福利厚生用 設備	2,989	33	3,210 (519)	-	-	260	6,495	-
小田原シティモ ール・熊谷クレ ッセ等 (神奈川県小田原 市他6か所)	不動産賃貸	賃貸用資産	-	-	-	10,105	-	-	10,105	-
土岐事業所 (岐阜県土岐市)	金属加工機 械器具等の 製造・販売	金属加工機械 生産設備	-	-	3,300 (156)	-	-	-	3,300	-

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
(株)アマダマ シンツール	小牧工場等 (愛知県小牧 市他2か所)	金属加工 機械器具 等の販売	金属工作機械 生産設備	116	699	-	9	236	1,062	248

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
アマダ・ ノース・ア メリカ社	本社 (米国)	金属加工機 械器具等の 製造・販売	展示場及び その他設備	4,570	124	1,137 (32)	65	285	6,184	505
アマダヨー ロッパ・エ ス・エー社	本社及び 工場 (フランス)	"	板金機械 生産設備	908	217	59 (23)	38	50	1,273	499
ドイツ・ アマダ社	本社 (ドイツ)	"	展示場及び その他設備	3,557	108	597 (72)	27	243	4,535	230
アマダ・ オーストリ ア社	本社及び 工場 (オースト リア)	"	鋸刃金型 生産設備	722	346	26 (26)	46	70	1,212	196
アマダ・ホ ンコン社	本社 (ホンコン)	"	板金機械及 び鋸刃 生産設備	420	486	67	-	59	1,033	430

- (注) (イ)帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
(ロ)上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。
(ハ)上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備面積であります。
(ニ)貸与資産のうち主なものは、土地9,973百万円(面積178千㎡)であります。
(ホ)帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産、無形固定資産(ソフトウェアを除く)の合計であります。
(ヘ)金型生産設備につきましては、(株)アマダツールテクニカ(連結子会社)に貸与しております。
(ト)小牧工場につきましては、(株)アマダマシンツールエムエフジー(連結子会社)に貸与しております。
(チ)土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っております。
(リ)アマダ・ノース・アメリカ社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・アメリカ社、アマダ・キャピタル社、アマダ・ツール・アメリカ社、アマダ・メキシコ社の帳簿価額及び従業員数を含んでおりません。
(ヌ)アマダヨーロッパ・エス・エー社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・エス・エー社、アマダ・スウェーデン社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
(ル)ドイツ・アマダ社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・ロシア社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
(ロ)アマダ・ホンコン社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・レンウンコウ社、アマダ・レンウンコウ・マシンツール社、ペキン・アマダ社、アマダ・シャンハイ社、アマダ・シンセン社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前連結事業年度において、凍結しておりました新事業所の建設計画(岐阜県土岐市、切削・工作機械工場、月産200台、投資予定総額15,000百万円、建設完了予定平成23年11月)を再開することといたしました。

(2) 重要な設備の除却等

特記する設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,502,117	396,502,117	株式会社東京証券 取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	396,502,117	396,502,117		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成16年11月24日発行)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	145 (注)イ・ホ	145 (注)イ・ホ
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	145,000 (注)ロ・ホ	145,000 (注)ロ・ホ
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり600 (注)ハ	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300	同左
新株予約権の行使の条件	(注)ニ	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当 社取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

(注)(イ)新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

(ロ)当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(ハ)本新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行うとき(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(二)新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社及び当社関係会社の取締役、相談役、顧問、従業員でなくなった場合には、新株予約権は行使できないものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退職の場合はこの限りでない。

各新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の相続は認めない。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定めるところによる。

(ホ)新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により行使権を喪失した数を控除しております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月23日 (注)	3,353,000	403,081,117		54,768		163,199
平成21年3月31日 (注)	6,579,000	396,502,117		54,768		163,199

(注) 自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	87	44	376	366	7	17,230	18,111	
所有株式数 (単元)	46	171,283	3,046	13,312	144,630	9	58,083	390,409	6,093,117
所有株式数 の割合(%)	0.01	43.89	0.78	3.41	37.04	0.00	14.87	100.00	

(注) (イ)当社は自己株式を14,572,493株保有しておりますが、このうち14,572単元(14,572,000株)は「個人その他」の欄に、493株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

(ロ)「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元(3,000株)及び239株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	64,187	16.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	28,420	7.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	18,761	4.73
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ	11,160	2.81
財団法人天田金属加工機械技術振興財団	神奈川県伊勢原市石田350番地	9,936	2.51
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	7,367	1.86
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5-5	5,756	1.45
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	4,360	1.10
ザ バンク オブ ニューヨーク トリートィ ジャスデック アカ ウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	Avenue Des Arts, 35 Kunstalaan, 1040 Brussels, Belgium (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	4,333	1.09
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	4,258	1.07
計		158,541	39.98

(注) (イ) 当社は、自己株式を14,572千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(ロ) 当事業年度中において、大量保有報告書及び大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当事業年度末における株主名簿上での所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は平成22年3月31日現在の株主名簿によっております。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPMorgan・アセット・マネ ジメント株式会社ほか1名	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 3 東京ビルディング	平成21年 4月30日	20,628	5.20
住友信託銀行株式会社ほか1名	大阪市中央区北浜4丁目5-33	平成22年 2月15日	20,078	5.06
株式会社三菱東京UFJ銀行ほ か3名	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	平成22年 2月22日	20,135	5.08
ゴールドマン・サックス・ア セット・マネジメント株式会 社ほか1名	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	平成22年 3月31日	16,079	4.06

(注) 上記発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、報告義務発生日時点のものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,572,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 375,837,000	375,837	
単元未満株式	普通株式 6,093,117		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,502,117		
総株主の議決権		375,837	

(注) (イ) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権の数3個)及び239株含まれております。

(ロ) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式493株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200 番地	14,572,000	-	14,572,000	3.68
計		14,272,000	-	14,572,000	3.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、相談役、顧問、幹部従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の当社第66期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 10名 (注) 当社の使用人 144名 当社関係会社の取締役 39名 当社関係会社の使用人 29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の区分及び人数は、平成16年11月24日の新株予約権付与時点のものであります。

また、当社は、平成22年6月29日の第72期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること、並びに募集要項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認決議を得ました。

決議の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社の子会社の取締役(社外取締役は除く。)、執行役員、従業員のうち、当社の取締役会が認めた者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,500,000株を上限とする。 (うち取締役に付与するものは500,000株を上限とする。)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。(注)1
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から2年を経過した日から10年間。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日又は金融機関の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。

新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員の地位を失った場合には、新株予約権を行使できないものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、契約期間満了による退職、会社都合による退職の場合はこの限りでない。</p> <p>各新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権の質入れ、その他の一切の処分は認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2
新株予約権の取得事由及び条件	(注) 3

(注) 1 新株予約権割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとする。

2 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割又は新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）若しくは株式交換又は株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の数と同一の数とする。

(2) 新株予約権の目的である株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である株式の数

組織再編成行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間
前表に記載の新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前表に記載の新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使の条件
前表に記載の新株予約権の行使の条件に準じて定めるものとする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得事由及び条件
(注) 3の新株予約権の取得条項に関する事項に準じて決定する。

3 新株予約権の取得事由及び条件

合併契約承認の議案（当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割契約又は新設分割計画承認の議案（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）若しくは株式交換契約又は株式移転計画承認の議案（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）につき、当社株主総会で承認されたとき（株主総会の承認が必要ない場合は、当社取締役会で承認されたとき）は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	88,782	54,556
当期間における取得自己株式	12,438	9,379

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し)	7,351	4,434	-	-
保有自己株式数	14,572,493	-	14,584,931	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り又は買増し、若しくは新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、安定性、継続性に加え、業績との連動性を高めた成果の配分を行うことを基本方針としており、この基本方針の下、配当性向につきましては、連結純利益の30%程度を目処としております。

また、不況時その他の業績低迷期におきましては、その時点での資金・財務状況や今後の事業投資予定等を総合的に判断した上で、配当の安定性・継続性を重視する方向で金額を決定してまいりたいと考えております。

当期におきましては、厳しい経営環境の中、業績は不本意ながら赤字決算となりましたが、上記の配当方針に基づき、内部留保金の規模、手元流動性資金の額等を慎重に判断しました結果、期末配当金につきましては、期初の予定どおり1株当たり5円、中間配当金（1株当たり5円）と合わせた年間配当金では、前期より6円減配の10円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、将来を見据えた新商品の開発、新事業の開拓並びに経営体制の効率化などに役立てることとし、企業価値の向上に全力を傾注する所存であります。

また、当社は取締役会決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、株主総会決議により決定する期末配当と併せ、年2回の配当を基本としております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	1,909	5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,909	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,306	1,430	1,622	1,004	809
最低(円)	633	1,009	653	357	478

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	605	567	598	702	721	809
最低(円)	537	478	489	588	590	669

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営責任 者 (CEO)	岡本満夫	昭和18年6月13日生	昭和47年8月 昭和53年4月	当社入社 株式会社園池製作所(株式会社アマダソノイケ、株式会社アマダマシニックスに商号変更の後、平成15年10月当社に合併)入社	(注)3	44
取締役	専務執行役員 海外事業本部長	高木俊郎	昭和28年3月3日生	昭和52年4月 昭和54年2月 平成4年10月 平成8年6月 平成9年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 アマダ技術サービス株式会社(株式会社アマダメトレックスに商号変更の後、平成12年4月当社に合併)入社 同社FAシステム事業部長 同社取締役 同社常務取締役 合併により当社常務取締役 同取締役 同常務取締役 同取締役(現任) 同専務執行役員(現任) 同海外事業本部長(現任)	(注)3	17
取締役	常務執行役員 財務本部長	山下賀弘	昭和22年7月22日生	昭和45年3月 平成7年10月 平成10年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年4月	株式会社園池製作所(株式会社アマダソノイケ、株式会社アマダマシニックスに商号変更の後、平成15年10月当社に合併)入社 同社経理部長 同社取締役 合併により当社入社 同執行役員経理部長 同取締役(現任) 同常務執行役員(現任) 同財務本部長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 経営管理本部長	磯部 任	昭和36年5月19日生	昭和60年12月 株式会社アマダメトレックス(平成12年4月当社に合併)入社 平成12年4月 合併により当社入社 平成15年4月 同秘書室長 平成19年6月 同取締役(現任) 平成21年6月 同執行役員 平成22年4月 同経営管理本部長(現任) 平成22年6月 同常務執行役員(現任)	(注)3	10
取締役	常務執行役員 板金ソリューション開発製造本部長	末岡 慎弘	昭和28年8月19日生	昭和53年4月 株式会社園池製作所(株式会社アマダソノイケ、株式会社アマダマシニックスに商号変更の後、平成15年10月当社に合併)入社 平成14年10月 同社参与生産技術部長 平成15年10月 合併により当社入社 平成21年4月 同板金ソリューション開発製造本部長(現任) 平成21年6月 同取締役(現任) 同執行役員 平成21年6月 同常務執行役員(現任)	(注)3	13
取締役	執行役員 総務・人事部門長	阿部 敦茂	昭和37年2月17日	昭和60年4月 株式会社アマダメトレックス(平成12年4月当社に合併)入社 平成12年4月 合併により当社入社 平成14年10月 同グローバル金型供給推進部長 平成18年4月 同人事部長 平成21年6月 同取締役(現任) 同執行役員(現任) 総務・人事部門長(現任)	(注)3	9
取締役	執行役員 販売統括本部 副本部長	柴田 耕太郎	昭和28年1月7日	昭和55年1月 当社入社 平成13年10月 同パンチング事業部長 平成19年4月 同ソリューション販売部門統括部長 昭和21年6月 同執行役員(現任) 平成22年4月 同販売統括本部副本部長(現任) 平成22年6月 同取締役(現任)	(注)3	3
取締役	執行役員 財務部長	重田 孝哉	昭和26年9月26日	昭和49年3月 当社入社 平成14年4月 同資金部長 平成18年4月 同財務部長(現任) 平成22年6月 同取締役(現任) 同執行役員(現任)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		橋本良一	昭和22年10月23日生	昭和45年4月 昭和54年2月 平成3年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成20年6月	当社入社 アマダ技術サービス株式会社(昭和58年1月株式会社アマダメトレックスに商号変更、平成12年4月当社に合併)入社 同社総合企画部長 合併により当社入社 アマダ健康保険組合常務理事兼アマダ企業年金基金常務理事 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2	
常勤監査役		野崎正一	昭和24年12月13日生	昭和47年3月 昭和52年10月 昭和57年6月 平成10年4月 平成15年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 株式会社園池製作所(株式会社アマダソノイケ、株式会社アマダマシニックスに商号変更の後、平成15年10月当社に合併)に移籍 ユー・エス・ソノイケ社(米国)(平成17年1月アマダ・アメリカ社(米国)に合併)に出向 同社取締役社長 株式会社アマダ物流代表取締役社長 当社顧問 同常勤監査役(現任)	(注)4	10	
監査役		松崎信	昭和17年11月10日生	昭和44年4月 昭和47年11月 昭和60年6月 平成17年4月 平成21年3月 平成22年6月	等松・青木監査法人(監査法人トーマツに名称変更の後、平成21年7月有限責任監査法人トーマツに種類変更)入所 公認会計士登録(現在に至る) 監査法人トーマツ代表社員 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科教授(現任) 荏原実業株式会社社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	0	
監査役		齋藤正典	昭和19年8月12日生	昭和38年4月 昭和53年7月 昭和58年12月 平成5年7月 平成7年7月 平成14年7月 平成15年8月 平成22年6月	仙台国税局入局 東京国税局調査官 税理士資格取得(現在に至る) 税務大学校教授 東京国税不服審判所副審判官 麹町税務署副署長 齋藤正典税理士事務所開所(現在に至る) 当社監査役(現任)	(注)4	0	
計								138

- (注) 1 監査役松崎 信及び齋藤正典は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成22年6月29日開催の第72期定時株主総会において補欠監査役として西脇信彦(東京農工大学名誉教授)が選任されております。補欠監査役は監査役が法令に定める員数を欠いたことを就任の条件とし、その任期は、退任された監査役の任期の満了すべき時までといたします。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、常勤監査役橋本良一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 基本的な考え方

当社は、高い倫理観と公正性に基づいた健全な企業活動が極めて重要であると考えており、経営及び業務の全般にわたり、透明性の確保と法令遵守の徹底を図っております。

取締役会は、法令で定められた事項やその他経営全般に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務の執行を監視する機関として位置付けられております。また、取締役会は提出日現在取締役8名で構成しており、定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、迅速かつ柔軟に経営判断できる体制となっております。

さらに、当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名が社外監査役であります。当社の監査役は、会社の健全な経営と社会的信頼の向上に留意し、株主の負託及び社会の要請に応えることを使命に、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、実査により経営状況を把握するとともに、重要書類等を閲覧するなどして、企業統治についての監視を行っております。

今後も、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能を中心に、組織体制や仕組みのさらなる充実を図るとともに、経営・財務情報の迅速な開示やIR活動への積極的な取組みを通じ、アカウントビリティの確保に努めてまいりたいと存じます。

(ロ) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

(a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(i) 事業年度における経営責任をより明確にし、株主からの信任の機会を増やすため取締役の任期は1年間とする。ただし、重任は妨げない。

() 取締役会の少数精鋭化による意思決定の迅速化と、執行機関の分離による業務執行機能の充実を図るため、執行役員制度を採用する。

() 取締役会は、原則として月1回開催し、法令及び定款で定められた事項並びに取締役会規程で定められた経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務の執行を監督する。

() 取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、取締役、執行役員及び統括部長又はこれに準ずる者が出席する経営会議を原則として毎週1回開催する。当該会議においては、業務執行に関する重要事項の審議を行うとともに、絞り込んだテーマについて時間をかけて論議を行う。

() 業務の運営については、半期ごとに利益計画及び予算を策定し、アマダグループを総括した目標を設定するとともに、取締役、執行役員、統括部長、部門長、販売の各エリア責任者及び子会社の取締役等が出席する全社経営会議等を通じてグループ内に周知する。各部署及び各子会社においては、その目標達成に向けて具体策を立案・実行する。

- (b) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- () 現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、今後必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置く場合がある。その場合の人事については、代表取締役と監査役が協議の上決定する。
 - () 監査役会には事務局を設置する。監査役会事務局は、取締役会事務局が兼務し、議事録の作成及び保存・管理を行う。
- (c) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- () 内部監査部門の責任者は、監査の方針、計画について監査役とも事前協議を行い、その監査結果を監査役へ報告する。
 - () 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告する。
 - () 当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役が重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、稟議書その他業務執行に関する重要文書等の閲覧を求めた場合、又は業務及び財産の状況に関しその説明を求めた場合は、迅速かつ的確に対応する。また、監査役は、経営会議など取締役会以外の重要な会議に出席できる。
- (d) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- () 監査役会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用することができる。
 - () 監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。
- (八) 当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況
- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 当社は、内部監査部門による内部統制活動並びに各部門における法令・定款遵守のための諸活動等を通じ、コンプライアンスの維持を図る。
- さらに、内部通報制度を構築し、コンプライアンス経営の一層の強化に努める。
- (b) 内部監査部門による内部統制活動
- () 内部監査部門は、内部統制システムの整備・運用状況の評価並びにコンプライアンス状況の監査を担当する。
 - () 取締役会は、組織改編ごとに監査責任者を指名し内部監査部門に配置する。
 - () 監査責任者は、代表取締役の承認に基づき「年度監査計画」及び「半期監査計画」を策定する。
 - () 監査の実施に当たり、内部監査部門は、被監査部門の許可なく事務所等へ立ち入ることができ、資料や帳簿の閲覧並びに関係者への質問等ができる。
 - () 被監査部門は、監査に積極的に協力しなければならない。また正当な理由なく監査担当者の要求を拒否したり虚偽の回答をしてはならない。
 - () 内部監査部門は、監査役監査及び外部監査人による監査と連携を図り、監査の効率的な実施に努める。

- () 監査責任者は、代表取締役及び監査役に対し、監査結果の報告を行う。
- () 被監査部門長は、監査報告書の改善勧告事項について、改善のための具体的施策を実施し、監査責任者に報告しなければならない。
- (c) 各部門における法令・定款遵守のための諸活動
 - () 各部門長は、自らの主管業務組織下において、事業計画の遂行に当たり適法性、妥当性、効率性を確保するため、自主監査の実施に努める。
 - () 各部門長は、自主監査での監査結果や各種診断結果について、内部監査部門から提出を求められた場合は、速やかに提出しなければならない。
 - () 各部門長は、自らの主管業務の関係法令に関する情報の収集に遺漏なきよう努める。
また必要に応じ、規程や通達の制定・改廃を行うとともに、ガイドラインやマニュアルの作成・配布等を通じて教育・広報活動を行う。
- (d) 内部通報制度
 - () 当社及び国内子会社の社員等からの法令違反行為等に関する相談又は内部通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正を図るため、内部通報制度を運営する。
 - () 内部通報制度の運営に当たり、相談窓口及び通報受付窓口を設置する。
なお、通報受付窓口は、外部コンサルティング会社とする。
 - () 通報内容の調査・検討は、内部監査部門が行う。
 - () 調査の結果、不正が明らかになった場合、内部監査部門が主導し、会社は速やかに是正措置及び再発防止措置を講じる。
 - () 会社は、相談者又は通報者に対する保護を図る。また、不正目的の通報を行った者に対する処罰を行う。
- (e) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

労務、情報セキュリティ、安全衛生、防災、環境、品質・製造物責任、輸出管理及び資金運用等に係るリスク管理については、次のとおりそれぞれの担当部署又は専門委員会において、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を通じて行うものとし、新たに生じたリスクについては、必要に応じ速やかに対応責任者を定める。
- () 労務管理
 - a. 従業員の就業に関する事項、賃金に関する事項等は、就業規則をはじめ諸規程に基づき運用し、監督官庁への届出、協約・協定等の締結、その他法令に定める事項を遵守する。
 - b. 従業員台帳や賃金台帳等の各種データは、人事情報管理システムを通じて、労務諸事項を適正に管理運用するための詳細な記録とする。
- () 秘密情報の運用管理
 - a. 営業秘密及び個人情報の漏洩防止を目的に、秘密情報管理規程及び個人情報管理規程に基づき、秘密情報管理責任者及び個人情報問い合わせ窓口を置き、情報漏洩を監視する。
 - b. 電子データの情報漏洩防止を目的に、ネットワーク利用規程によるアクセス権認証管理、ログ管理を行い監視する。
 - c. 不正ソフトウェア導入防止を目的に、ソフトウェア管理規程に基づきソフトウェアの集中購買によるライセンス管理を行う。

() 安全衛生管理

安全衛生規程に基づき、社内の安全衛生を維持管理することを目的に安全衛生委員会を組織し、必要に応じて安全衛生に係る改善事項の起案及び運用を行う。

() 防災

- a. 防火管理組織を構成し、統括防火管理者及びその他の委員を置く。また、アマダ消防計画書に基づき、事業所内の防火、震災対策、救護、防災教育及び訓練を行う。
- b. 危険物を取り扱う諸設備の管理者として危険物取扱主任者を置き、法定点検はもちろんのこと、より厳しい各種自主基準値を設け、日常において監視測定を行うとともに、当該記録を保管する。

() 環境

- a. 国際規格ISO14001の認証を維持し、環境経営を推進する。
- b. アマダグループ環境方針の下、環境憲章や各種手順書に基づき、環境に対する役職員の意識の高揚を図る。また、環境推進活動年間計画を定め、低環境負荷商品の開発、電力・金属材料等各種資源の有効活用・グリーン調達などに取り組む。

() 品質保証・製造物責任

- a. 国際規格ISO9001の認証を維持し、品質向上に資する。
- b. 製品アセスメントを実施し、各種製品の機能性及び生産性の向上を図るとともに、安全性及び環境保全等の側面からも監視及び評価を行う。
- c. 開発図面はセキュリティを施した図面サーバに保存・管理し運用する。
- d. 顧客に納入された製品の瑕疵や欠陥の情報収集と対策の実施責任部門を設置し適切な対応を行う。

() 輸出管理

輸出管理本部を設置し、安全保障貿易管理プログラムの遵守を通じて製品の輸出に関するコンプライアンスを確保する。

() 資金運用

- a. 資金運用規程に基づき、資金の安全かつ効率的な運用に努める。
- b. 財務担当取締役は、資金運用の状況並びに資金運用規程の遵守状況を定期的に取り締役に報告する。
- c. 監査役会は毎月1回、運用責任者から資金運用の状況説明を受け、資金運用規程の遵守状況を確認する。

(f) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- () 取締役会、経営会議等の重要会議には事務局を設置し、経営管理に係る部門がこれにあたる。
- () 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、その他取締役の職務の執行に係る重要な文書及びそれらに付随する諸資料（電磁的記録を含む。以下、「重要文書等」という。）は、経営管理に係る部門が法令、定款及び社内規程に基づき一括保存・管理を行う。

(g) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- () 子会社におけるコンプライアンスは、前記「(八)(a)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」と同じく、当社内部監査部門による内部統制活動、子会社における法令・定款遵守のための諸活動を並びに内部通報制度を通じ、その維持・強化を図る。
- () 当社の取締役会及び経営会議における審議事項並びに稟議決裁事項には、子会社における重要事項を含める。

(h) 当社定款の規定

提出日現在において、当社は取締役を10名以内とする旨を定款に定めるとともに、取締役の選任決議に関する定足数を議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めております。取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

また、当社は機動的な配当を行うため、取締役会決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

加えて、機動的な自己株式の取得の実施を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

さらに、当社は株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門5名、監査役4名で構成されております。

監査役のうち、2名は公認会計士及び税理士であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門の責任者は、監査の方針、計画について監査役とも事前協議を行い、その監査結果を監査役に報告するなど、監査役監査及び外部監査人による監査と連携を図り、監査の効率的な実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社には、社外取締役はおりませんが、監査役機能の充実により、経営の監視・監督機能の整備・強化を図ることが出来るものと考えております。

社外監査役は松崎 信、齋藤正典の2名であり、両者とも株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の規則に定める独立役員として届け出ております。

松崎 信は公認会計士（大学教授を兼務）であり、当社の社外監査役にふさわしい経験と識見を有していることに加え、経営からの独立性も高いと判断したため、当社の社外監査役として選任したものであります。

齋藤正典は税理士であり、長年、税務関係の公務員として公正中立な態度を貫いてこられた経験を当社の監査役監査体制の強化に活かしていただけるものと考えていることに加え、経営からの独立性も高いと判断したため当社の社外監査役として選任したものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)(注)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	150	150	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	-	-	-	2
社外役員	4	4	-	-	-	2

(注) 上記には、平成21年6月26日開催の第71期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役4名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,806百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の上位10銘柄は、下表のとおりであります。なお、純投資目的で保有する投資株式はありません。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,400,530	1,176	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社常陽銀行	2,278,133	949	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,598,310	850	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	252,360	779	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社りそなホールディングス	489,935	579	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
三洋電機株式会社	858,000	128	取引関係の維持強化のため
株式会社長府製作所	33,000	72	取引関係の維持強化のため
みずほインベスターズ証券株式会社	655,370	64	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社マルゼン	110,000	57	取引関係の維持強化のため
株式会社稲葉製作所	24,000	22	取引関係の維持強化のため

会計監査の状況

当社の会計監査業務は有限責任監査法人トーマツと契約しており、当連結会計年度において会計監査を執行した公認会計士は、同法人所属の石橋和男、町田恵美の各氏であり、監査業務に係る補助者の公認会計士4名、会計士補等6名及びその他専門的スタッフとともに監査チームを構成し、外部監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	84	3	78	1
連結子会社				
計	84	3	78	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるデロイト トウシュ トーマツに対して支払っている報酬

監査証明業務に基づく報酬 171百万円

非監査業務に基づく報酬 36百万円

当連結会計年度

当社の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるデロイト トウシュ トーマツに対して支払っている報酬

監査証明業務に基づく報酬 156百万円

非監査業務に基づく報酬 55百万円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、当社の規模・特性・監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修や有限責任監査法人トーマツの行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,537	3 66,610
受取手形及び売掛金	103,376	3 99,536
リース投資資産	11,841	10,673
有価証券	23,049	28,980
商品及び製品	59,075	41,781
仕掛品	3,746	4,740
原材料及び貯蔵品	12,708	9,749
繰延税金資産	4,966	3,336
その他	3 8,718	3 6,035
貸倒引当金	2,417	3,002
流動資産合計	283,600	268,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,402	3 112,398
減価償却累計額	63,900	66,437
建物及び構築物（純額）	41,501	45,961
機械装置及び運搬具	34,454	3 35,466
減価償却累計額	24,896	27,050
機械装置及び運搬具（純額）	9,558	8,415
工具、器具及び備品	10,577	10,434
減価償却累計額	7,662	7,776
工具、器具及び備品（純額）	2,914	2,657
貸与資産	5 23,449	5 20,398
減価償却累計額	12,986	10,100
貸与資産（純額）	10,463	10,298
土地	5 35,178	3, 5 35,694
リース資産	1,025	1,405
減価償却累計額	309	522
リース資産（純額）	715	882
建設仮勘定	3,437	2,745
有形固定資産合計	103,769	106,655
無形固定資産		
のれん	2,871	3,638
ソフトウェア	3,656	3,496
リース資産	137	72
その他	545	474
無形固定資産合計	7,211	7,681
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 59,029	1, 3 59,171
長期貸付金	310	290
繰延税金資産	13,699	15,736
その他	1, 3 13,685	1, 3 11,720
貸倒引当金	1,359	1,520
投資その他の資産合計	85,365	85,399
固定資産合計	196,347	199,737
資産合計	479,947	468,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,081	9,142
短期借入金	3 4,772	3 11,199
リース債務	517	598
未払法人税等	948	776
繰延税金負債	-	1
賞与引当金	2,050	1,571
役員賞与引当金	154	83
割賦販売未実現利益	21,227	17,737
その他	16,538	12,977
流動負債合計	63,289	54,086
固定負債		
長期借入金	3 591	3 2,097
リース債務	717	883
繰延税金負債	313	409
退職給付引当金	12,805	12,635
役員退職慰労引当金	35	91
長期預り保証金	3 3,767	3 3,649
負ののれん	894	794
その他	4,895	4,862
固定負債合計	24,021	25,424
負債合計	87,311	79,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	211,424	203,865
自己株式	9,031	9,081
株主資本合計	420,360	412,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,722	4,060
繰延ヘッジ損益	-	3
土地再評価差額金	5 7,927	5 7,927
為替換算調整勘定	16,611	13,911
評価・換算差額等合計	30,261	25,902
少数株主持分	2,537	1,819
純資産合計	392,636	388,667
負債純資産合計	479,947	468,178

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	225,789	135,979
売上原価	131,866	89,375
売上総利益	93,922	46,604
販売費及び一般管理費		
販売手数料	9,299	6,757
荷造運搬費	8,744	4,615
役員報酬	502	456
貸倒引当金繰入額	1,017	1,075
給料及び手当	19,987	16,260
賞与引当金繰入額	1,296	1,010
役員賞与引当金繰入額	154	83
減価償却費	3,958	3,926
研究開発費	5,982	5,457
退職給付費用	975	1,339
その他	26,249	19,181
販売費及び一般管理費合計	78,166	60,165
割賦販売等繰延利益繰戻	8,501	7,638
割賦販売等未実現利益繰延	5,556	3,732
営業利益又は営業損失()	18,701	9,654
営業外収益		
受取利息	3,239	2,441
受取配当金	740	765
受取手数料	478	317
投資有価証券売却益	1	125
持分法による投資利益	-	113
負ののれん償却額	748	292
為替差益	-	524
その他	1,318	1,576
営業外収益合計	6,527	6,156
営業外費用		
支払利息	484	353
投資有価証券売却損	3	7
投資有価証券評価損	220	178
持分法による投資損失	220	-
貸倒引当金繰入額	908	26
為替差損	5,586	-
その他	244	353
営業外費用合計	7,669	918
経常利益又は経常損失()	17,559	4,416

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 26	2 508
投資有価証券売却益	-	403
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,113	-
消却債券回収益	-	241
補助金収入	5 312	5 48
その他	-	53
特別利益合計	1,452	1,256
特別損失		
固定資産売却損	3 73	3 69
固定資産除却損	4 99	4 609
減損損失	-	69
投資有価証券評価損	141	0
投資有価証券消却損	-	26
関係会社整理損	-	86
土壌汚染対策費用	-	75
特別退職金	-	851
解約違約金	-	61
その他	1	18
特別損失合計	316	1,867
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	18,696	5,027
法人税、住民税及び事業税	6,859	1,143
過年度法人税等戻入額	-	424
法人税等還付税額	-	765
法人税等調整額	2,871	1,361
法人税等合計	9,731	1,407
少数株主利益	476	119
当期純利益又は当期純損失()	8,488	3,739

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,768	54,768
当期末残高	54,768	54,768
資本剰余金		
前期末残高	163,199	163,199
当期末残高	163,199	163,199
利益剰余金		
前期末残高	215,450	211,424
当期変動額		
剰余金の配当	8,477	3,819
当期純利益又は当期純損失()	8,488	3,739
自己株式の処分	7	0
自己株式の消却	4,100	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	71	-
当期変動額合計	4,026	7,559
当期末残高	211,424	203,865
自己株式		
前期末残高	8,088	9,031
当期変動額		
自己株式の取得	5,106	54
自己株式の処分	62	4
自己株式の消却	4,100	-
当期変動額合計	943	49
当期末残高	9,031	9,081
株主資本合計		
前期末残高	425,329	420,360
当期変動額		
剰余金の配当	8,477	3,819
当期純利益又は当期純損失()	8,488	3,739
自己株式の取得	5,106	54
自己株式の処分	55	4
自己株式の消却	-	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	71	-
当期変動額合計	4,969	7,609
当期末残高	420,360	412,750

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	427	5,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,295	1,662
当期変動額合計	5,295	1,662
当期末残高	5,722	4,060
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	-	3
土地再評価差額金		
前期末残高	7,927	7,927
当期末残高	7,927	7,927
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,387	16,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,998	2,699
当期変動額合計	21,998	2,699
当期末残高	16,611	13,911
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,967	30,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,294	4,359
当期変動額合計	27,294	4,359
当期末残高	30,261	25,902
少数株主持分		
前期末残高	3,226	2,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689	717
当期変動額合計	689	717
当期末残高	2,537	1,819

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	425,588	392,636
当期変動額		
剰余金の配当	8,477	3,819
当期純利益又は当期純損失()	8,488	3,739
自己株式の取得	5,106	54
自己株式の処分	55	4
自己株式の消却	-	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	71	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,983	3,641
当期変動額合計	32,952	3,968
当期末残高	392,636	388,667

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	18,696	5,027
減価償却費	8,575	8,256
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,113	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	186	69
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,289	539
固定資産売却損益(は益)	47	439
投資有価証券売却損益(は益)	2	521
有価証券売却損益(は益)	0	174
投資有価証券評価損益(は益)	362	178
持分法による投資損益(は益)	220	113
受取利息及び受取配当金	3,980	3,206
支払利息	484	353
売上債権の増減額(は増加)	25,152	6,309
リース投資資産の増減額(は増加)	751	1,517
たな卸資産の増減額(は増加)	16,563	21,093
仕入債務の増減額(は減少)	1,210	9,676
割賦販売等未実現利益の増減額(は減少)	2,945	3,905
未払消費税等の増減額(は減少)	623	1,196
その他	2,920	1,195
小計	23,458	14,035
利息及び配当金の受取額	4,196	3,189
利息の支払額	443	345
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	16,196	1,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,014	18,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,283	4,661
定期預金の払戻による収入	5,197	6,711
有価証券の取得による支出	799	2,489
有価証券の売却及び償還による収入	11,888	8,358
投資有価証券の取得による支出	9,268	13,829
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,594	8,396
長期預金の預入による支出	-	1,000
長期預金の払戻による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	12,163	10,861
有形固定資産の売却による収入	203	1,029
無形固定資産の取得による支出	1,724	1,402
短期貸付金の増減額(は増加)	8	66
長期貸付けによる支出	13	16
長期貸付金の回収による収入	5	18
少数株主持分の取得による支出	26	597
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 409
関連会社株式の取得による支出	-	666
その他	183	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,580	9,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	215	5,460
長期借入れによる収入	517	1,000
長期借入金の返済による支出	203	303
自己株式の市場買付けに伴う支出	4,999	-
配当金の支払額	8,472	3,832
少数株主への配当金の支払額	122	96
ファイナンス・リース債務の返済による支出	625	648
その他	51	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,742	1,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,389	1,051
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,697	10,922
現金及び現金同等物の期首残高	86,823	72,126
現金及び現金同等物の期末残高	1 72,126	1 83,048

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 49社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、(株)アマダワシノは平成20年 4月 1日付で(株)テクノワシノより、アマダワシノ・アメリカ社は平成20年 7月 1日付でワシノ・ユーエスエー社より、アマダワシノ(タイランド)社は平成20年 7月 1日付でテクノワシノ(タイランド)社よりそれぞれ商号変更をしております。 また、アマダ・メキシコ社及びアマダ・トルコ社は新規設立により、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 また、(株)アマダプレステックは当社と合併により、クレア社及びメタルソフト社は連結子会社との合併により当連結会計年度より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 20社 主要な非連結子会社は、アマダ・ヨーロッパ・ソフトウェア・センター社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社20社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 持分法適用の非連結子会社は、(株)アマダフランチャイズセンター他7社であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な持分法適用の関連会社は、(株)山口アマダ他2社であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社3社(主な非連結子会社アマダ・ヨーロッパ・ソフトウェア・センター社、主な関連会社マシニスト出版(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)アマダリース他国内10社の決算日は3月31日であり、アマダ・ノース・アメリカ社他在外38社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 52社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、(株)アマダマシンツールは平成21年10月 1日付で(株)アマダカuttingと(株)アマダワシノとが合併し商号変更をしております。 また、(株)東洋工機及びコンピュテス社は株式の取得により、(株)アマダマシンツールエムエフジー及びアマダ・マシンツール・ヨーロッパ社、アマダ・ベトナム社は新規設立により、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 また、(株)アマダワシノ及び(株)アバンスは連結子会社との合併により当連結会計年度より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 20社 主要な非連結子会社は、アマダ・ヨーロッパ・ソフトウェア・センター社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社20社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 持分法適用の非連結子会社は、(株)アマダフランチャイズセンター他7社であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な持分法適用の関連会社は、(株)山口アマダ他3社であります。 なお、ケルドマン社は株式の取得により当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社2社(主な非連結子会社アマダ・ヨーロッパ・ソフトウェア・センター社、主な関連会社(株)岡田鉄工所)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)アマダマシンツール他国内9社の決算日は3月31日であり、アマダ・ノース・アメリカ社他在外41社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 リース資産を除く有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～60年 機械装置及び工具器具備品 2～17年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 その他 定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。</p> <p>(ハ)長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高（利子込法）を取得価額として取得したものとし、リース資産に計上する方法によっております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 リース資産を除く有形固定資産 同左 リース資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 リース資産 同左 その他 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、債権回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、主として支給見込額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 主要な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う慰労金の打ち切り支給を決議し、実施しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 主要な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約、通貨オプション等において振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりです。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品及び製品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性の評価方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務等におけるヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 収益及び費用の計上基準</p> <p>(イ)割賦基準 当社及び国内主要連結子会社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。</p> <p>(ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 商品及び製品に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上し、定額法及び利息法に基づき各期末日後に対応する利益を繰り延べる方法によっております。 不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せず利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨オプション等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりです。 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...商品及び製品輸出による外貨建売上債権、外貨建予定取引、借入金の変動金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性の評価方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを確認しており、また、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両社の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、ヘッジの有効性の評価を省略しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 収益及び費用の計上基準</p> <p>(イ)割賦基準 同左</p> <p>(ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 商品及び製品に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上し、定額法及び利息法に基づき各期末日後に対応する利益を繰り延べる方法によっております。 不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せず利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理、すなわち、不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せず利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法、商品及び製品に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上し、定額法及び利息法に基づき各期末日後に対応する利益を繰り延べる方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、利息法による未回収元本残高から回収時に相殺予定の預り金銭債務を控除した額を回収予定期間に対応して流動資産「その他」及び投資その他の資産「その他」に計上しております。商品及び製品に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上したものとし、未回収のリース料総額をリース投資資産として流動資産に計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は495百万円、営業利益は420百万円、経常利益は48百万円それぞれ少なく、税金等調整前当期純利益は1,065百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、のれんの 発生原因に基づき、主に5年から20年の期間で均等償 却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ63百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ53,626百万円、6,459百万円、11,001百万円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用したことにより、従来、「リース資産」及びリース資産に係る「減価償却累計額」として表示しておりました貸手側オペレーティング・リース取引に係るリース資産を当連結会計年度より「貸与資産」及び貸与資産に係る「減価償却累計額」に含めて表示することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、「貸与資産」は13,309百万円増加し、貸与資産に係る「減価償却累計額」は12,956百万円増加しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より「リース資産」及びリース資産に係る「減価償却累計額」は、借手側所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めておりました「法人税等還付額」は、当連結会計年度から「法人税等還付額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含まれる「法人税等還付額」は24百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」、「投資有価証券売却損」、「有価証券売却益」は、EDINETへのXBRL導入に伴ない、当連結会計年度よりそれぞれ「固定資産売却損益(は益)」、「投資有価証券売却損益(は益)」、「有価証券売却損益(は益)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる「固定資産売却損」、「投資有価証券売却損」、「有価証券売却益」は、それぞれ216百万円、6百万円、13百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 2,408百万円 その他の投資(出資金) 384百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証 66百万円</p> <p>(2) 当企業集团の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。</p> <p>銀行からの借入金(103社) 1,195百万円 リース会社へのリース債務(29社) 574百万円</p> <hr/> <p>計 1,769百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 3,118百万円 その他の投資(出資金) 343百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証 66百万円</p> <p>(2) 当企業集团の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。</p> <p>銀行からの借入金(86社) 1,001百万円 リース会社へのリース債務(31社) 456百万円</p> <hr/> <p>計 1,457百万円</p>
<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>不動産リース投資資産(一年内回収予定を含む) 2,346百万円 投資有価証券 378百万円</p> <hr/> <p>計 2,724百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 58百万円 長期借入金 135百万円 長期預り保証金 398百万円</p> <hr/> <p>計 593百万円</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 70百万円 受取手形 34百万円 不動産リース投資資産(一年内回収予定を含む) 2,116百万円 建物及び構築物 189百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 土地 292百万円 投資有価証券 166百万円</p> <hr/> <p>計 2,873百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 536百万円 長期借入金 1,053百万円 長期預り保証金 398百万円</p> <hr/> <p>計 1,988百万円</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 2,596百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 1,359百万円</p>
<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,643百万円</p>	<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 同左</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,766百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 5,982百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 5,457百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p>
<p>2 固定資産売却益の内容</p> <p>機械装置及び運搬具 18百万円</p> <p>工具、器具及び備品 7百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内容</p> <p>建物及び構築物 313百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 8百万円</p> <p>工具、器具及び備品 5百万円</p> <p>土地 179百万円</p> <p>その他 1百万円</p>
<p>3 固定資産売却損の内容</p> <p>建物及び構築物 4百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 17百万円</p> <p>工具、器具及び備品 8百万円</p> <p>土地 43百万円</p>	<p>3 固定資産売却損の内容</p> <p>建物及び構築物 21百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 42百万円</p> <p>工具、器具及び備品 4百万円</p>
<p>4 固定資産除却損の内容</p> <p>建物及び構築物 23百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 38百万円</p> <p>工具、器具及び備品 34百万円</p> <p>ソフトウェア 0百万円</p> <p>その他 2百万円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容</p> <p>建物及び構築物 440百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 87百万円</p> <p>工具、器具及び備品 18百万円</p> <p>ソフトウェア 0百万円</p> <p>その他 62百万円</p>
<p>5 補助金収入は、当社富士宮事業所のレーザマシン生産工場及び開発センターの建設に伴う静岡県新規産業立地事業費補助金であります。</p>	<p>5 補助金収入は、鳩ヶ谷都市計画事業里土地区画整理事業のため、建物等の移転に伴い収受したものであります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	403,081,117	-	6,579,000	396,502,117
自己株式 普通株式	14,417,903	6,754,118	6,680,959	14,491,062

(変動事由の概要)

発行済株式数の減少は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却によるもの 6,579,000株

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付によるもの 6,579,000株

単元未満株式の買取によるもの 175,118株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却によるもの 6,579,000株

単元未満株式の買増請求によるもの 81,959株

ストックオプションの行使によるもの 20,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,275	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	4,202	11	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,910	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	396,502,117			396,502,117
自己株式 普通株式	14,491,062	88,782	7,351	14,572,493

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 88,782株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求によるもの 7,351株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,910	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月 5日 取締役会	普通株式	1,909	5	平成21年 9月30日	平成21年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,909	利益剰余金	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">58,537百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">23,049百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">2,715百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">6,744百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,126百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	58,537百万円	有価証券勘定	23,049百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	2,715百万円	株式及び償還期間が3か月を超える債券等	6,744百万円	現金及び現金同等物	72,126百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">66,610百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">28,980百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">2,320百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">10,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,048百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)東洋工機他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)東洋工機他1社株式の取得価額と(株)東洋工機他1社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,418百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,523百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,814百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)東洋工機他1社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)東洋工機他1社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)東洋工機他1社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	66,610百万円	有価証券勘定	28,980百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	2,320百万円	株式及び償還期間が3か月を超える債券等	10,221百万円	現金及び現金同等物	83,048百万円	流動資産	2,418百万円	固定資産	1,360百万円	のれん	672百万円	流動負債	1,523百万円	固定負債	1,814百万円	少数株主持分	219百万円	(株)東洋工機他1社株式の取得価額	1,332百万円	(株)東洋工機他1社現金及び現金同等物	922百万円	差引：(株)東洋工機他1社取得のための支出	409百万円
現金及び預金勘定	58,537百万円																																						
有価証券勘定	23,049百万円																																						
預入期間が3か月を超える定期預金等	2,715百万円																																						
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	6,744百万円																																						
現金及び現金同等物	72,126百万円																																						
現金及び預金勘定	66,610百万円																																						
有価証券勘定	28,980百万円																																						
預入期間が3か月を超える定期預金等	2,320百万円																																						
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	10,221百万円																																						
現金及び現金同等物	83,048百万円																																						
流動資産	2,418百万円																																						
固定資産	1,360百万円																																						
のれん	672百万円																																						
流動負債	1,523百万円																																						
固定負債	1,814百万円																																						
少数株主持分	219百万円																																						
(株)東洋工機他1社株式の取得価額	1,332百万円																																						
(株)東洋工機他1社現金及び現金同等物	922百万円																																						
差引：(株)東洋工機他1社取得のための支出	409百万円																																						

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 借手側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	1 借手側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 199百万円 1年超 164百万円 合計 363百万円	1年内 135百万円 1年超 80百万円 合計 216百万円
2 貸手側 (1)リース投資資産の内訳	2 貸手側 (1)リース投資資産の内訳
流動資産	流動資産
リース料債権部分 13,621百万円 見積残存価額部分 167百万円 受取利息相当額 1,946百万円 リース投資資産 11,841百万円	リース料債権部分 12,009百万円 見積残存価額部分 204百万円 受取利息相当額 1,540百万円 リース投資資産 10,673百万円
リース料債権部分 742百万円 受取利息相当額 354百万円 その他(不動産リース投資資産) 388百万円	リース料債権部分 676百万円 受取利息相当額 217百万円 その他(不動産リース投資資産) 458百万円
投資その他の資産	投資その他の資産
リース料債権部分 8,360百万円 受取利息相当額 2,491百万円 その他(不動産リース投資資産) 5,869百万円	リース料債権部分 7,181百万円 受取利息相当額 1,784百万円 その他(不動産リース投資資産) 5,396百万円

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額			(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額		
流動資産			流動資産		
(単位:百万円)			(単位:百万円)		
	リース投資資産	その他(不動産リース投資資産)		リース投資資産	その他(不動産リース投資資産)
1年以内	3,958	742	1年以内	3,573	676
1年超			1年超		
2年以内	3,088	-	2年以内	2,807	-
2年超			2年超		
3年以内	2,416	-	3年以内	2,177	-
3年超			3年超		
4年以内	1,813	-	4年以内	1,618	-
4年超			4年超		
5年以内	1,287	-	5年以内	1,106	-
5年超	1,056	-	5年超	726	-
投資その他の資産			投資その他の資産		
(単位:百万円)			(単位:百万円)		
	リース投資資産	その他(不動産リース投資資産)		リース投資資産	その他(不動産リース投資資産)
1年以内	-	-	1年以内	-	-
1年超			1年超		
2年以内	-	742	2年以内	-	676
2年超			2年超		
3年以内	-	742	3年以内	-	676
3年超			3年超		
4年以内	-	742	4年以内	-	676
4年超			4年超		
5年以内	-	742	5年以内	-	676
5年超	-	5,390	5年超	-	4,476
(3)オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			(3)オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年内		554百万円	1年内		499百万円
1年超		5,683百万円	1年超		5,178百万円
合計		6,237百万円	合計		5,678百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、当社の資金運用規程に基づいて安全かつ効率的に運用しております。また、事業資金の調達については銀行借入によっております。デリバティブは為替変動リスク・金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクにさらされております。また、当社は外貨建ての営業債権について、為替変動リスクにさらされておりますが、原則として為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式と資金運用規程に基づき保有する債券等であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。長期預り保証金は、主に当社が保有している不動産の賃貸物件に係る敷金・保証金及び当社連結子会社が運営するゴルフ場の会員からの預託金であり、契約期間満了時または退会時に無利息で返還するもので、流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引と借入金の変動金利に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、一部は割賦債権であり長期間にわたり債権回収が行われておりますが、債権管理マニュアルに従い販売統括部門にて債権保全のため取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、定期的に取引先を訪問して財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましても、当社の債権管理マニュアルに準じて、同様の管理を行っております。

債券等については、資金運用規程に従い格付けの高いものを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して通貨別月別に把握し、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社では、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップを利用しております。

業務上の関係で保有する株式は、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しを行い、債券等については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引範囲や制限等を定めた為替リスク管理規程並びにデリバティブ取引規程に基づき、財務部門が取引を行い契約先と残高照合等を行っております。また、取引状況は定期的に財務部門役員及び財務部長へ報告しております。連結子会社についても、当社の為替リスク管理規程並びにデリバティブ取引規程に準じて、取引及び管理を行い、取引状況は定期的に当社の財務部門役員及び財務部長へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金並びに長期預り保証金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社及び連結子会社では、各社が月次で資金繰計画表を作成するなどの方法により管理しております。また、ゴルフ場の会員からの預託金は、返還が確定したものについて返還スケジュールを立て管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下表のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは下表に含めておらず、（注2）に記載しております。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	66,610	66,610	-
(2) 受取手形及び売掛金 (*1)	96,655	95,327	1,328
(3) リース投資資産 (*1)	10,552	10,159	392
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	84,010	84,010	-
資産計	257,828	256,107	1,720
(1) 支払手形及び買掛金	9,142	9,142	-
(2) 短期借入金	11,199	11,199	-
(3) 長期借入金	2,097	2,106	8
(4) 長期預り保証金	2,213	1,848	365
負債計	24,652	24,295	356
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもので、 原則的な処理方法であるもの (*2)	(5)	(5)	-

(*1) 受取手形及び売掛金、リース投資資産の連結貸借対照表計上額は、対応する貸倒引当金控除後の金額であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となるものは、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はほとんど短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3)リース投資資産

短期間で決済されるものについては、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、割賦債権（リース投資資産を含む。）については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

当社及び国内主要連結子会社は割賦基準を適用しており、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額に割賦債権の金利部分が含まれております。なお、割賦債権の金利部分等は、割賦販売未実現利益として繰延処理され流動負債に計上しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」の注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、一定の期間ごとに区分して、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額（百万円）(*)
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式等	1,023
子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式	2,361
関連会社株式	757
長期預り保証金	
ゴルフ場の会員からの預託金	(1,436)

(*)負債に計上されているものは、()で示しております。

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	66,610			
受取手形及び売掛金	55,288	39,682	4,565	
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等	0	166		
社債	8,792	12,550		8,000
その他	3,813	7,840	1,568	500
その他		6,534	2,870	2,341
合計	134,504	66,774	9,004	10,841

(注4) リース投資資産の連結決算日後の回収予定額については「リース取引関係」の注記を参照下さい。

(注5) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金		1,923	174	
合計		1,923	174	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,914	3,315	1,400
債券			
国債・地方債等			
社債	2,397	2,404	6
その他	223	372	149
その他	4,981	5,011	29
小計	9,517	11,103	1,586
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,872	2,296	576
債券			
国債・地方債等			
社債	26,041	23,674	2,367
その他	10,474	9,655	818
その他	22,401	15,284	7,117
小計	61,790	50,910	10,879
合計	71,307	62,014	9,293

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
907	1	3

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	213
マネー・マネージメント・ファンド	10,318
コマーシャル・ペーパー	5,985
投資事業組合出資金	759
非上場外国債	378
合計	17,656

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券 債券				
国債・地方債等				
社債	5,879	7,443	969	5,712
その他	865	2,989	1,711	362
その他		9,139	1,783	1,342
合計	6,744	19,573	4,463	7,417

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については362百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、40%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、一部の時価のない株式については、実質価額が著しく低下した場合に回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,607	1,493	1,113
債券			
国債・地方債等			
社債	15,638	15,480	158
その他	2,653	2,641	11
その他	4,842	4,723	119
小計	25,742	24,338	1,403
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,158	2,781	622
債券			
国債・地方債等	167	167	
社債	11,993	13,817	1,824
その他	10,324	11,081	756
その他	33,624	38,299	4,675
小計	58,268	66,147	7,879
合計	84,010	90,486	6,475

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	920	403	7
債券			
国債・地方債等	236	15	
社債			
その他	314	90	
その他	2,656	193	
合計	4,127	703	7

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については 23百万円、時価のある債券については140百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い40%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、一部の時価のない株式については、実質価額が著しく低下した場合に回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、提出会社における為替予約取引、通貨オプション取引の他に金利スワップ取引及び金利スワップション取引があり、主に商品輸出入による外貨建債権・債務の為替変動リスクを回避すること、並びに借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、実債権・債務の範囲内において利用することとしております。

なお、当社グループが利用しているこれらのデリバティブ取引は契約締結後の為替相場、並びに金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は連結貸借対照表の外貨建営業債権・債務が本来有している為替相場、並びに借入金がある市場金利の変動リスクとの相殺を目的として締結されております。

為替予約取引、通貨オプション取引により当社グループがさらされている為替相場の変動リスク、金利スワップ取引により市場金利の変動リスクの絶対量は小さくなっておりますが、金利スワップション取引は、オプション行使・不行使により契約の終了時期が不確定になるリスクを有しております。

また、当社グループのデリバティブ取引は、相手方の契約不履行によるリスクを回避するため格付の高い金融機関に限定して取引を行っております。

提出会社が利用しているデリバティブ取引の契約締結、並びに取引内容の把握は財務部資金管理グループ及び同資金業務グループが行っております。

為替予約取引・通貨オプション取引については、財務部主計グループが同資金業務グループから毎月契約総額等について報告を受け、「為替リスク管理規程」に基づき、経営に多額な損失を及ぼすことがないかに重点を置き、主に外貨建営業債権のさらされている為替相場の変動リスクをヘッジする目的で効果的に利用されているか、実債権の範囲内での利用であるか等の管理を実施しております。

また、連結子会社では「デリバティブ管理規程」あるいはそれに準じるルールを定めており、取引の開始にあたっては利用目的・利用範囲並びに取引相手方の選定について、執行状況については定期的に提出会社に報告される体制をとっております。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金等 (予定取引)			
	米ドル		1,981		28
	ユーロ		631		26
	英ポンド		5		0
	加ドル		64		3

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	500	291	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、金融商品関係の2 金融商品の時価等に関する事項の当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定拠出年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">37,983百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,553百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">17,430百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,925百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">5,300百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ +)</td> <td style="text-align: right;">12,805百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,805百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	37,983百万円	年金資産	20,553百万円	未積立退職給付債務(+)	17,430百万円	未認識数理計算上の差異	9,925百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	5,300百万円	連結貸借対照表計上額純額(+ +)	12,805百万円	退職給付引当金	12,805百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">39,127百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,104百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">14,022百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,632百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">4,246百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ +)</td> <td style="text-align: right;">12,635百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,635百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	39,127百万円	年金資産	25,104百万円	未積立退職給付債務(+)	14,022百万円	未認識数理計算上の差異	5,632百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,246百万円	連結貸借対照表計上額純額(+ +)	12,635百万円	退職給付引当金	12,635百万円
退職給付債務	37,983百万円																												
年金資産	20,553百万円																												
未積立退職給付債務(+)	17,430百万円																												
未認識数理計算上の差異	9,925百万円																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	5,300百万円																												
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	12,805百万円																												
退職給付引当金	12,805百万円																												
退職給付債務	39,127百万円																												
年金資産	25,104百万円																												
未積立退職給付債務(+)	14,022百万円																												
未認識数理計算上の差異	5,632百万円																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,246百万円																												
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	12,635百万円																												
退職給付引当金	12,635百万円																												
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用(注1.2)</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">821百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> </table>	勤務費用(注1.2)	1,158百万円	利息費用	821百万円	期待運用収益	578百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,113百万円	過去勤務債務の費用処理額	1,054百万円	退職給付費用 (+ + + +)	1,460百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用(注1.2)</td> <td style="text-align: right;">1,884百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,929百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">3,177百万円</td> </tr> </table>	勤務費用(注1.2)	1,884百万円	利息費用	925百万円	期待運用収益	507百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,929百万円	過去勤務債務の費用処理額	1,054百万円	退職給付費用 (+ + + +)	3,177百万円				
勤務費用(注1.2)	1,158百万円																												
利息費用	821百万円																												
期待運用収益	578百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	1,113百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	1,054百万円																												
退職給付費用 (+ + + +)	1,460百万円																												
勤務費用(注1.2)	1,884百万円																												
利息費用	925百万円																												
期待運用収益	507百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	1,929百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	1,054百万円																												
退職給付費用 (+ + + +)	3,177百万円																												
<p>(注) 1 他社への出向者に係る出向先負担額及び一部の連結子会社における厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 1 他社への出向者に係る出向先負担額及び一部の連結子会社における厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 2.5% 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>一部の国内連結子会社は、二つの総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、重要性がないため合算にて表示しております。 下記の記載については、入手しうる直近の資料に基づいております。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">130,481百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">166,097百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">35,615百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの割合 (平成20年3月度)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>当社グループ割合</td> <td style="text-align: right;">主に 0.38%</td> </tr> <tr> <td>割合基準</td> <td style="text-align: right;">主に掛金拠出割合</td> </tr> </table> <p>(3)補足説明 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">37,741百万円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">2,125百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却方法</td> <td style="text-align: right;">元利均等償却</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却期間</td> <td style="text-align: right;">主に20年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">なお上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産	130,481百万円	年金財政計算上の給付債務の額	166,097百万円	差引額	35,615百万円	当社グループ割合	主に 0.38%	割合基準	主に掛金拠出割合	過去勤務債務残高	37,741百万円	別途積立金	2,125百万円	過去勤務債務償却方法	元利均等償却	過去勤務債務償却期間	主に20年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> <p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>一部の国内連結子会社は、二つの総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、重要性がないため合算にて表示しております。 下記の記載については、入手しうる直近の資料に基づいております。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">104,143百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">167,056百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">62,913百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの割合 (平成21年3月度)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>当社グループ割合</td> <td style="text-align: right;">主に 0.31%</td> </tr> <tr> <td>割合基準</td> <td style="text-align: right;">主に掛金拠出割合</td> </tr> </table> <p>(3)補足説明 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">36,120百万円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">26,793百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却方法</td> <td style="text-align: right;">元利均等償却</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却期間</td> <td style="text-align: right;">主に20年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">なお上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産	104,143百万円	年金財政計算上の給付債務の額	167,056百万円	差引額	62,913百万円	当社グループ割合	主に 0.31%	割合基準	主に掛金拠出割合	過去勤務債務残高	36,120百万円	別途積立金	26,793百万円	過去勤務債務償却方法	元利均等償却	過去勤務債務償却期間	主に20年
年金資産	130,481百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	166,097百万円																																				
差引額	35,615百万円																																				
当社グループ割合	主に 0.38%																																				
割合基準	主に掛金拠出割合																																				
過去勤務債務残高	37,741百万円																																				
別途積立金	2,125百万円																																				
過去勤務債務償却方法	元利均等償却																																				
過去勤務債務償却期間	主に20年																																				
年金資産	104,143百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	167,056百万円																																				
差引額	62,913百万円																																				
当社グループ割合	主に 0.31%																																				
割合基準	主に掛金拠出割合																																				
過去勤務債務残高	36,120百万円																																				
別途積立金	26,793百万円																																				
過去勤務債務償却方法	元利均等償却																																				
過去勤務債務償却期間	主に20年																																				

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

旧商法に基づく新株予約権等

	平成16年新株予約権(提出会社)								
付与対象者の区分及び人数(名)(注1)	<table border="0"> <tr> <td>当社の取締役</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>当社の使用人</td> <td>144名</td> </tr> <tr> <td>当社関係会社の取締役</td> <td>39名</td> </tr> <tr> <td>当社関係会社の使用人</td> <td>29名</td> </tr> </table>	当社の取締役	10名	当社の使用人	144名	当社関係会社の取締役	39名	当社関係会社の使用人	29名
当社の取締役	10名								
当社の使用人	144名								
当社関係会社の取締役	39名								
当社関係会社の使用人	29名								
株式の種類別のストック・オプションの数(注2)	普通株式 1,306,000株								
付与日	平成16年11月24日								
権利確定条件									
対象勤務期間									
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで								

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は、平成16年11月24日の新株予約権付与時点のものであります。
2 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年新株予約権(提出会社)
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	165,000
権利確定	
権利行使	20,000
失効	
未行使残	145,000

単価情報

権利行使価格(円)	600
行使時平均株価(円)	618.35
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

旧商法に基づく新株予約権等

	平成16年新株予約権(提出会社)								
付与対象者の区分及び人数(名)(注1)	<table border="0"> <tr> <td>当社の取締役</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>当社の使用人</td> <td>144名</td> </tr> <tr> <td>当社関係会社の取締役</td> <td>39名</td> </tr> <tr> <td>当社関係会社の使用人</td> <td>29名</td> </tr> </table>	当社の取締役	10名	当社の使用人	144名	当社関係会社の取締役	39名	当社関係会社の使用人	29名
当社の取締役	10名								
当社の使用人	144名								
当社関係会社の取締役	39名								
当社関係会社の使用人	29名								
株式の種類別のストック・オプションの数(注2)	普通株式 1,306,000株								
付与日	平成16年11月24日								
権利確定条件									
対象勤務期間									
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで								

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は、平成16年11月24日の新株予約権付与時点のものであります。
2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年新株予約権(提出会社)
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	145,000
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	145,000

単価情報

権利行使価格(円)	600
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦販売未実現利益繰延超過額</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,387百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,074百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,522百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,139百万円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,336百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,599百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,242百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">26,804百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,995百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">21,809百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,212百万円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,117百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,143百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">18,665百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,014百万円	繰越欠損金	923百万円	棚卸資産評価損損金算入限度超過額	1,118百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	833百万円	割賦販売未実現利益繰延超過額	128百万円	研究開発資産損金算入限度超過額	2,387百万円	有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	1,189百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,074百万円	減価償却費損金算入限度超過額	1,522百万円	減損損失	1,139百万円	土地再評価差額金	4,336百万円	その他有価証券評価差額金	3,599百万円	棚卸資産の未実現利益	2,242百万円	その他	1,293百万円	繰延税金資産小計	26,804百万円	評価性引当額	4,995百万円	繰延税金資産合計	21,809百万円	固定資産圧縮積立金	1,212百万円	土地再評価差額金	1,117百万円	その他	813百万円	繰延税金負債合計	3,143百万円	繰延税金資産の純額	18,665百万円	繰延税金負債		減価償却費	183百万円	その他	219百万円	繰延税金負債合計	402百万円	その他	89百万円	繰延税金資産合計	89百万円	繰延税金負債の純額	313百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,109百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,262百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦販売未実現利益繰延超過額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,322百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,003百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,418百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,121百万円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,336百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,436百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,020百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">27,640百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,217百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">22,423百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,117百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,350百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">19,072百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,189百万円	繰越欠損金	6,109百万円	棚卸資産評価損損金算入限度超過額	1,262百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	636百万円	割賦販売未実現利益繰延超過額	122百万円	研究開発資産損金算入限度超過額	2,322百万円	有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	280百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,003百万円	減価償却費損金算入限度超過額	1,418百万円	減損損失	1,121百万円	土地再評価差額金	4,336百万円	その他有価証券評価差額金	2,436百万円	棚卸資産の未実現利益	379百万円	その他	1,020百万円	繰延税金資産小計	27,640百万円	評価性引当額	5,217百万円	繰延税金資産合計	22,423百万円	固定資産圧縮積立金	1,140百万円	土地再評価差額金	1,117百万円	その他	1,092百万円	繰延税金負債合計	3,350百万円	繰延税金資産の純額	19,072百万円	繰延税金負債		減価償却費	318百万円	その他	288百万円	繰延税金負債合計	607百万円	その他	195百万円	繰延税金資産合計	195百万円	繰延税金負債の純額	411百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,014百万円																																																																																																																				
繰越欠損金	923百万円																																																																																																																				
棚卸資産評価損損金算入限度超過額	1,118百万円																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	833百万円																																																																																																																				
割賦販売未実現利益繰延超過額	128百万円																																																																																																																				
研究開発資産損金算入限度超過額	2,387百万円																																																																																																																				
有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	1,189百万円																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,074百万円																																																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	1,522百万円																																																																																																																				
減損損失	1,139百万円																																																																																																																				
土地再評価差額金	4,336百万円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,599百万円																																																																																																																				
棚卸資産の未実現利益	2,242百万円																																																																																																																				
その他	1,293百万円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	26,804百万円																																																																																																																				
評価性引当額	4,995百万円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	21,809百万円																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,212百万円																																																																																																																				
土地再評価差額金	1,117百万円																																																																																																																				
その他	813百万円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	3,143百万円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	18,665百万円																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
減価償却費	183百万円																																																																																																																				
その他	219百万円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	402百万円																																																																																																																				
その他	89百万円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	89百万円																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	313百万円																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,189百万円																																																																																																																				
繰越欠損金	6,109百万円																																																																																																																				
棚卸資産評価損損金算入限度超過額	1,262百万円																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	636百万円																																																																																																																				
割賦販売未実現利益繰延超過額	122百万円																																																																																																																				
研究開発資産損金算入限度超過額	2,322百万円																																																																																																																				
有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	280百万円																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,003百万円																																																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	1,418百万円																																																																																																																				
減損損失	1,121百万円																																																																																																																				
土地再評価差額金	4,336百万円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,436百万円																																																																																																																				
棚卸資産の未実現利益	379百万円																																																																																																																				
その他	1,020百万円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	27,640百万円																																																																																																																				
評価性引当額	5,217百万円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	22,423百万円																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,140百万円																																																																																																																				
土地再評価差額金	1,117百万円																																																																																																																				
その他	1,092百万円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	3,350百万円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	19,072百万円																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
減価償却費	318百万円																																																																																																																				
その他	288百万円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	607百万円																																																																																																																				
その他	195百万円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	195百万円																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	411百万円																																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社等の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の相殺消去</td> <td style="text-align: right;">10.4%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産を計上していない一時差異等</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額の増減	6.1%	在外連結子会社等の適用税率の差異	5.9%	受取配当金の相殺消去	10.4%	繰延税金資産を計上していない一時差異等	3.7%	その他	5.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">17.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">8.8%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社等の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の相殺消去</td> <td style="text-align: right;">24.2%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">8.4%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産を計上していない一時差異等</td> <td style="text-align: right;">10.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.8%	住民税均等割等	1.7%	評価性引当額の増減	8.8%	在外連結子会社等の適用税率の差異	4.9%	受取配当金の相殺消去	24.2%	過年度法人税等戻入額	8.4%	繰延税金資産を計上していない一時差異等	10.6%	その他	7.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%
法定実効税率	40.6%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%																																														
住民税均等割等	0.5%																																														
評価性引当額の増減	6.1%																																														
在外連結子会社等の適用税率の差異	5.9%																																														
受取配当金の相殺消去	10.4%																																														
繰延税金資産を計上していない一時差異等	3.7%																																														
その他	5.7%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%																																														
法定実効税率	40.6%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.8%																																														
住民税均等割等	1.7%																																														
評価性引当額の増減	8.8%																																														
在外連結子会社等の適用税率の差異	4.9%																																														
受取配当金の相殺消去	24.2%																																														
過年度法人税等戻入額	8.4%																																														
繰延税金資産を計上していない一時差異等	10.6%																																														
その他	7.3%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%																																														

(企業結合関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社及び連結子会社は、賃貸等不動産の総額が資産合計に比べ重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	金属加工 機械・金属 工作機械 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	224,180	1,083	524	225,789		225,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		534	30	564	(564)	
計	224,180	1,617	555	226,353	(564)	225,789
営業費用	206,146	851	654	207,651	(564)	207,087
営業利益又は 営業損失()	18,034	766	99	18,701		18,701
資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	355,056	16,368	3,169	374,594	105,352	479,947
減価償却費	8,516	2	56	8,575		8,575
資本的支出	15,439		7	15,447		15,447

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

(1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品の製造、販売等(ファイナンスを含む。)

(2) 不動産賃貸

(3) その他.....ゴルフ場の経営

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は106,095百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ロ) 棚卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「金属加工機械・金属工作機械」は営業利益が123百万円少なく計上されております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (7) 収益及び費用の計上基準 (ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「金属加工機械・金属工作機械」は営業利益が93百万円多く、「不動産賃貸」は営業利益が513百万円、資産が2,248百万円、減価償却費が431百万円それぞれ少なく計上されております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「金属加工機械・金属工作機械」は営業利益が63百万円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	金属加工 機械・金属 工作機械 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	134,433	1,060	486	135,979		135,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		474	41	516	(516)	
計	134,433	1,534	527	136,495	(516)	135,979
営業費用	144,680	846	623	146,150	(516)	145,634
営業利益又は 営業損失()	10,247	688	96	9,654		9,654
資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	329,164	15,964	2,978	348,106	120,071	468,178
減価償却費	8,202	2	51	8,256		8,256
資本的支出	11,570		9	11,579		11,579

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

(1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査並びにこれらに関連する
工具、付属品及び部品の製造、販売等(ファイナンスを含む。)

(2) 不動産賃貸

(3) その他.....ゴルフ場の経営

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は120,810百万円であり、その主なものは、親会社での
余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	110,848	31,893	56,027	26,186	832	225,789		225,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,997	487	1,368	2,636		49,489	(49,489)	
計	155,846	32,381	57,396	28,822	832	275,278	(49,489)	225,789
営業費用	150,688	30,500	51,565	25,682	793	259,229	(52,142)	207,087
営業利益	5,158	1,880	5,830	3,140	39	16,049	2,652	18,701
資産	303,587	36,396	52,779	26,153	692	419,609	60,338	479,947

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア、トルコ

(3) アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド

(4) その他の地域.....オーストラリア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は106,095百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ロ) 棚卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「日本」は営業利益が123百万円少なく計上されております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (7) 収益及び費用の計上基準 (ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「日本」は営業利益が420百万円少なく計上されております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「欧州」は営業利益が63百万円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,033	18,285	28,119	16,650	890	135,979		135,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,235	222	464	995		15,918	(15,918)	
計	86,269	18,508	28,584	17,645	890	151,897	(15,918)	135,979
営業費用	98,301	19,368	29,560	16,076	832	164,140	(18,505)	145,634
営業利益又は 営業損失()	12,032	860	976	1,568	58	12,242	2,587	9,654
資産	279,564	32,520	52,931	22,808	887	388,712	79,465	468,178

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア、トルコ

(3) アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド、ベトナム

(4) その他の地域.....オーストラリア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は120,810百万円であり、その主なものは、親会社での
余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	31,856	54,255	33,780	5,288	125,181
連結売上高(百万円)					225,789
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	24.0	15.0	2.3	55.4

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米.....米国、カナダ他

(2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア、トルコ他

(3) アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド他

(4) その他の地域.....オーストラリア、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	18,127	26,658	22,220	3,159	70,166
連結売上高(百万円)					135,979
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	19.6	16.4	2.3	51.6

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米.....米国、カナダ他

(2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア、トルコ他

(3) アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド、ベトナム他

(4) その他の地域.....オーストラリア、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,021円17銭	1株当たり純資産額	1,012円88銭
1株当たり当期純利益	22円12銭	1株当たり当期純損失	9円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	392,636	388,667
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,537	1,819
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	390,098	386,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	382,011	381,929

(注) 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益(百万円)	8,488	
当期純損失(百万円)		3,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,488	
普通株式に係る当期純損失(百万円)		3,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	383,802	381,966
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数 145個) 詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ストックオプション（新株予約権）の発行について 当社は、平成22年6月29日の第72期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること、並びに募集要項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認決議を得ました。</p> <p>詳細につきましては、前記「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,678	10,371	1.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	93	827	1.98	-
1年以内に返済予定のリース債務	517	598	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	591	2,097	2.3	平成23年～ 平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	717	883	-	平成23年～ 平成29年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	6,598	14,778	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度末に配分する方法によっているため、平均利率欄を省略しております。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,300	347	182	92
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	411	311	153	7

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	24,640	34,515	28,057	48,765
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 () (百万円)	3,872	393	3,184	2,422
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	3,101	90	2,394	1,847
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	8.12	0.24	6.27	4.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,804	34,423
受取手形	1, 3 49,239	3 46,513
売掛金	3 43,462	3 33,764
有価証券	21,297	27,295
商品及び製品	25,325	15,194
仕掛品	1,926	2,089
原材料及び貯蔵品	4,590	4,375
前払費用	186	180
繰延税金資産	1,694	1,885
短期貸付金	10	9
関係会社短期貸付金	1,921	2,325
未収入金	3, 7 6,840	3 4,375
その他	2 1,046	2 1,087
貸倒引当金	1,485	1,740
流動資産合計	179,860	171,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,209	80,860
減価償却累計額	48,462	50,382
建物（純額）	28,746	30,478
構築物	9,337	9,715
減価償却累計額	6,141	6,447
構築物（純額）	3,195	3,268
機械及び装置	23,043	23,083
減価償却累計額	16,410	17,314
機械及び装置（純額）	6,633	5,769
車両運搬具	85	101
減価償却累計額	66	77
車両運搬具（純額）	19	23
工具、器具及び備品	5,561	5,740
減価償却累計額	3,883	4,167
工具、器具及び備品（純額）	1,677	1,573
貸与資産	6 12,482	6 11,818
減価償却累計額	2,269	1,716
貸与資産（純額）	10,212	10,102
土地	6 32,545	6 32,496
リース資産	1,205	1,950
減価償却累計額	348	693
リース資産（純額）	856	1,256
建設仮勘定	2,089	668
有形固定資産合計	85,977	85,637

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	250	211
借地権	14	14
商標権	0	0
ソフトウェア	3,688	3,472
リース資産	99	50
電話加入権	109	109
その他	27	31
無形固定資産合計	4,188	3,889
投資その他の資産		
投資有価証券	55,993	55,591
関係会社株式	20,646	22,580
関係会社出資金	7,587	9,720
長期貸付金	117	91
従業員に対する長期貸付金	187	180
関係会社長期貸付金	3,099	2,544
破産更生債権等	1,129	1,090
長期前払費用	184	96
繰延税金資産	10,689	11,198
長期預金	5,000	3,500
不動産リース投資資産	² 5,819	² 5,348
その他	1,066	1,041
貸倒引当金	1,050	1,049
投資その他の資産合計	110,471	111,935
固定資産合計	200,637	201,462
資産合計	380,498	373,243
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 1,788	³ 1,009
買掛金	³ 4,626	³ 5,752
リース債務	388	516
未払金	⁷ 1,297	⁷ 1,319
未払費用	³ 3,129	³ 3,045
未払法人税等	-	404
前受金	76	190
預り金	100	98
賞与引当金	1,431	1,164
役員賞与引当金	121	67
割賦販売未実現利益	20,494	17,300
設備関係支払手形	1,391	51
その他	18	20
流動負債合計	34,864	30,938

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
リース債務	588	860
退職給付引当金	10,900	10,601
長期預り保証金	² 1,184	² 1,183
その他	⁷ 1,809	⁷ 1,714
固定負債合計	14,483	14,359
負債合計	49,348	45,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金		
資本準備金	163,199	163,199
資本剰余金合計	163,199	163,199
利益剰余金		
利益準備金	9,126	9,126
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	391	391
償却資産圧縮積立金	1,382	1,276
別途積立金	111,852	111,852
繰越利益剰余金	13,086	8,385
利益剰余金合計	135,839	131,031
自己株式	9,031	9,081
株主資本合計	344,775	339,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,698	4,044
土地再評価差額金	⁶ 7,927	⁶ 7,927
評価・換算差額等合計	13,625	11,971
純資産合計	331,149	327,945
負債純資産合計	380,498	373,243

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 107,467	1 54,755
割賦販売売上高	15,357	14,496
不動産賃貸収入	1,579	1,496
売上高合計	2 124,404	2 70,748
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	20,227	25,325
当期商品仕入高	3 30,233	3 20,558
当期製品製造原価	61,588	21,688
他勘定受入高	4 2,449	4 1,104
合計	114,497	68,677
他勘定振替高	4 5,376	4 2,831
商品及び製品期末たな卸高	25,325	15,194
差引	83,795	50,650
ソフトウェア償却費	577	773
商品及び製品売上原価	84,373	51,424
不動産賃貸原価		
不動産賃貸原価	764	760
売上原価合計	85,138	52,184
売上総利益	39,266	18,564
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,478	4,477
荷造運搬費	5,996	2,921
広告宣伝費	724	421
役員報酬	217	170
給料及び手当	5,863	5,766
賞与	627	406
賞与引当金繰入額	1,007	870
役員賞与引当金繰入額	121	67
退職給付費用	276	865
旅費及び交通費	1,078	900
支払手数料	3,327	2,402
減価償却費	2,717	2,856
研究開発費	5 5,574	5 4,930
貸倒引当金繰入額	200	276
その他	5,105	4,057
販売費及び一般管理費合計	3 38,316	3 31,389
割賦販売繰延利益繰戻	7,618	6,712
割賦販売未実現利益繰延	4,961	3,517
営業利益又は営業損失()	3,607	9,631

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	6 718	6 915
有価証券利息	869	858
受取配当金	6 4,918	6 3,316
有価証券売却益	-	200
受取手数料	6 1,190	6 694
投資事業組合運用益	7	-
その他	6 849	6 938
営業外収益合計	8,555	6,924
営業外費用		
支払利息	23	0
投資有価証券売却損	-	7
投資有価証券評価損	220	178
貸倒引当金繰入額	908	26
為替差損	2,680	7
投資事業組合運用損	-	72
その他	13	5
営業外費用合計	3,845	297
経常利益又は経常損失()	8,316	3,004
特別利益		
固定資産売却益	7 0	7 0
投資有価証券売却益	-	403
抱合せ株式消滅差益	2,699	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	234	-
消却債券回収益	-	241
補助金収入	8 312	8 48
特別利益合計	3,247	694
特別損失		
固定資産売却損	9 12	9 15
固定資産除却損	10 39	10 211
減損損失	-	69
投資有価証券評価損	141	-
投資有価証券消却損	-	23
関係会社株式評価損	821	65
関係会社出資金評価損	1,544	-
関係会社整理損	-	86
貸倒引当金繰入額	567	-
土壌汚染対策費用	-	75
特別退職金	-	325
解約違約金	-	61
その他	1	8

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失合計	3,130	942
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	8,433	3,252
法人税、住民税及び事業税	1,991	23
過年度法人税等戻入額	-	424
法人税等調整額	1,319	1,863
法人税等合計	3,310	2,264
当期純利益又は当期純損失 ()	5,122	987

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	52,094	85.6	16,370	73.0
労務費		3,348	5.5	2,531	11.3
経費		5,407	8.9	3,532	15.7
(減価償却費)		(1,955)		(1,241)	
当期総製造費用		60,850	100.0	22,435	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,563		1,926	
合計		64,413		24,361	
仕掛品期末たな卸高		1,926		2,089	
他勘定より振替高	2	187		60	
他勘定へ振替高	3	1,085		645	
当期製品製造原価		61,588		21,688	

(原価計算の方法)

実際原価計算制度によっております。

機械は個別原価計算方式を、消耗品は総合原価計算方式をそれぞれ採用しております。

- (注) 1 関係会社よりの材料仕入高は、前事業年度 7,036百万円、当事業年度 2,360百万円であります。
2 他勘定より振替高の主なものは、前事業年度及び当事業年度共に貯蔵品からの振替であります。
3 他勘定へ振替高の主なものは、前事業年度及び当事業年度共に無形固定資産のソフトウェアへの振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,768	54,768
当期末残高	54,768	54,768
資本剰余金		
前期末残高	163,199	163,199
当期末残高	163,199	163,199
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,126	9,126
当期末残高	9,126	9,126
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	391	391
当期末残高	391	391
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	1,330	1,382
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	165	-
償却資産圧縮積立金の取崩	113	106
当期変動額合計	52	106
当期末残高	1,382	1,276
別途積立金		
前期末残高	111,852	111,852
当期末残高	111,852	111,852
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,602	13,086
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	165	-
償却資産圧縮積立金の取崩	113	106
剰余金の配当	8,477	3,819
当期純利益又は当期純損失()	5,122	987
自己株式の処分	7	0
自己株式の消却	4,100	-
当期変動額合計	7,515	4,701
当期末残高	13,086	8,385
利益剰余金合計		
前期末残高	143,303	135,839
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	8,477	3,819
当期純利益又は当期純損失()	5,122	987
自己株式の処分	7	0
自己株式の消却	4,100	-
当期変動額合計	7,463	4,808
当期末残高	135,839	131,031
自己株式		
前期末残高	8,088	9,031
当期変動額		
自己株式の取得	5,106	54
自己株式の処分	62	4
自己株式の消却	4,100	-
当期変動額合計	943	49
当期末残高	9,031	9,081
株主資本合計		
前期末残高	353,182	344,775
当期変動額		
剰余金の配当	8,477	3,819
当期純利益又は当期純損失()	5,122	987
自己株式の取得	5,106	54
自己株式の処分	55	4
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	8,406	4,857
当期末残高	344,775	339,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	420	5,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,277	1,653
当期変動額合計	5,277	1,653
当期末残高	5,698	4,044
土地再評価差額金		
前期末残高	7,927	7,927
当期末残高	7,927	7,927
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,348	13,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,277	1,653
当期変動額合計	5,277	1,653

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	13,625	11,971
純資産合計		
前期末残高	344,834	331,149
当期変動額		
剰余金の配当	8,477	3,819
当期純利益又は当期純損失()	5,122	987
自己株式の取得	5,106	54
自己株式の処分	55	4
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,277	1,653
当期変動額合計	13,684	3,204
当期末残高	331,149	327,945

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準 原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 評価方法</p> <p>(イ)商品 機械は個別法、消耗品等は移動平均法</p> <p>(ロ)製品、仕掛品 機械は個別法、消耗品は移動平均法</p> <p>(ハ)原材料 機械は最終仕入原価法、消耗品は移動平均法</p> <p>(ニ)貯蔵品 主に最終仕入原価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ95百万円少なく計上されております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産を除く有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)及び貸与資産の一部については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～60年 機械装置及び工具器具備品 2～17年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準 同左</p> <p>(2) 評価方法</p> <p>(イ)商品 同左</p> <p>(ロ)製品、仕掛品 同左</p> <p>(ハ)原材料 同左</p> <p>(ニ)貯蔵品 主に最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産を除く有形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ニ)その他 定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高(利子込法)を取得価額として取得したものとし、リース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(ロ)リース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(ニ)その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間に基づく当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う慰労金の打ち切り支給を決議し、実施しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 割賦基準</p> <p>当社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せずに利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理、すなわち、不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せずに利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当事業年度開始前の不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、利息法による未回収元本残高から回収時に相殺予定の預り金銭債務を控除した額を回収予定期間に対応して、流動資産「その他」及び投資その他の資産の「不動産リース投資資産」に計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益は510百万円、経常利益、税引前当期純利益は139百万円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 割賦基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せずに利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約、通貨オプション等において振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。 (イ)ヘッジ手段...為替予約 (ロ)ヘッジ対象...商品及び製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務等におけるヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことにより、従来、「リース資産」及びリース資産に係る「減価償却累計額」として表示しておりました貸手側オペレーティング・リース取引に係るリース資産を当事業年度より「貸与資産」及び貸与資産に係る「減価償却累計額」に含めて表示することといたしました。 この変更に伴い、「貸与資産」は2,444百万円増加し、貸与資産に係る「減価償却累計額」は2,239百万円増加しております。 なお、当事業年度より「リース資産」及びリース資産に係る「減価償却累計額」は、借手側所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 このほか貸与資産のオペレーティングリース(レンタル)契約にかかる担保受取手形 36百万円</p>	
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 不動産リース投資資産 2,346百万円 (一年内回収予定を含む) 担保付債務は次のとおりであります。 長期預り保証金 398百万円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 不動産リース投資資産 2,116百万円 (一年内回収予定を含む) 担保付債務は次のとおりであります。 長期預り保証金 398百万円</p>
<p>3 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 受取手形 249百万円 売掛金 33,419百万円 未収入金 3,442百万円 支払手形 107百万円 買掛金 1,308百万円 未払費用 1,488百万円</p>	<p>3 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 受取手形 180百万円 売掛金 23,566百万円 未収入金 3,877百万円 支払手形 98百万円 買掛金 1,436百万円 未払費用 1,756百万円</p>
<p>4 偶発債務 一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 2,353百万円</p>	<p>4 偶発債務 一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 1,538百万円</p>
<p>5 保証債務 当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証 66百万円</p>	<p>5 保証債務 当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証 66百万円</p>
<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。 (2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,643百万円</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 再評価の方法 同左 (2) 再評価を行った年月日 同左 (3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,766百万円</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>7 消費税等の表示方法</p> <p>未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。なお、割賦一年内未払消費税等は流動負債の「未払金」に、割賦長期未払消費税等は固定負債の「その他」に含めて表示していません。</p>	<p>7 消費税等の表示方法</p> <p>未払消費税等及び割賦一年内未払消費税等は流動負債の「未払金」に、割賦長期未払消費税等は固定負債の「その他」に含めて表示してあります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 商品及び製品売上高に含まれているリース料収入 247百万円	1 商品及び製品売上高に含まれているリース料収入 82百万円
2 売上高に含まれている関係会社への売上高 50,387百万円	2 売上高に含まれている関係会社への売上高 20,052百万円
3 営業費用のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 仕入高 18,256百万円 販売費及び一般管理費 12,259百万円	3 営業費用のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 仕入高 10,663百万円 販売費及び一般管理費 9,220百万円
4 他勘定受入高及び振替高の主な内容 合併による受入高 1,469百万円 未収入金への振替高 4,183百万円	4 他勘定受入高及び振替高の主な内容 未収入金への振替高 5,986百万円
5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 5,574百万円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。	5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 4,930百万円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。
6 関係会社からの営業外収益 受取利息 59百万円 受取配当金 4,219百万円 受取手数料 1,140百万円 その他 585百万円	6 関係会社からの営業外収益 受取利息 915百万円 受取配当金 3,316百万円 受取手数料 694百万円 その他 881百万円
7 固定資産売却益の内容 車両運搬具 0百万円	7 固定資産売却益の内容 機械及び装置 0百万円 その他 0百万円
8 補助金収入は、当社富士宮事業所のレーザマシン生産工場及び開発センターの建設に伴う静岡県新規産業立地事業費補助金であります。	8 補助金収入は、鳩ヶ谷都市計画事業里土地区画整理事業のため、土地等の移転に伴い収受したものであります。
9 固定資産売却損の内容 機械及び装置 12百万円 工具、器具及び備品 0百万円	9 固定資産売却損の内容 機械及び装置 11百万円 工具、器具及び備品 3百万円 その他 0百万円
10 固定資産除却損の内容 建物 3百万円 建物付属設備 19百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 9百万円 工具、器具及び備品 4百万円 その他 2百万円	10 固定資産除却損の内容 建物 33百万円 建物付属設備 20百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 81百万円 工具、器具及び備品 11百万円 その他 62百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	14,417,903	6,754,118	6,680,959	14,491,062

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付けによるもの 6,579,000株
単元未満株式の買取によるもの 175,118株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却によるもの 6,579,000株
単元未満株式の買増請求によるもの 81,959株
ストックオプションの行使によるもの 20,000株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	14,491,062	88,782	7,351	14,572,493

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 88,782株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求によるもの 7,351株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
貸手側 (1)リース投資資産の内訳	貸手側 (1)リース投資資産の内訳
流動資産	流動資産
リース料債権部分 737百万円	リース料債権部分 671百万円
受取利息相当額 351百万円	受取利息相当額 214百万円
その他(不動産リース投資資産) 386百万円	その他(不動産リース投資資産) 456百万円
投資その他の資産	投資その他の資産
リース料債権部分 8,285百万円	リース料債権部分 7,111百万円
受取利息相当額 2,465百万円	受取利息相当額 1,762百万円
不動産リース投資資産 5,819百万円	不動産リース投資資産 5,348百万円
(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権 部分の貸借対照日後の回収予定額	(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権 部分の貸借対照日後の回収予定額
流動資産	流動資産
(単位:百万円)	(単位:百万円)
	その他(不動産リース投資 資産)
1年以内	671
1年超2年以内	
2年超3年以内	
3年超4年以内	
4年超5年以内	
5年超	
投資その他の資産	投資その他の資産
(単位:百万円)	(単位:百万円)
	不動産リース投資資産
1年以内	
1年超2年以内	671
2年超3年以内	671
3年超4年以内	671
4年超5年以内	671
5年超	4,426
(3)オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	(3)オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 484百万円	1年内 484百万円
1年超 5,653百万円	1年超 5,168百万円
合計 6,137百万円	合計 5,653百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	21,859
関連会社株式	721
計	22,580

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 907百万円</p> <p>棚卸資産評価損損金算入限度超過額 617百万円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 581百万円</p> <p>割賦販売未実現利益繰延超過額 125百万円</p> <p>研究開発資産損金算入限度超過額 2,336百万円</p> <p>有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額 1,189百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 4,425百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 35百万円</p> <p>減損損失 1,139百万円</p> <p>関係会社株式消却及び評価損損金算入限度超過額 2,846百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 757百万円</p> <p>土地再評価差額金 4,336百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,582百万円</p> <p>その他 198百万円</p> <p>繰延税金資産小計 23,079百万円</p> <p>評価性引当額 7,845百万円</p> <p>繰延税金資産合計 15,233百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,212百万円</p> <p>土地再評価差額金 1,117百万円</p> <p>その他 520百万円</p> <p>繰延税金負債合計 2,850百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 12,383百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,000百万円</p> <p>繰越欠損金 3,041百万円</p> <p>棚卸資産評価損損金算入限度超過額 637百万円</p> <p>未払事業税 69百万円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 472百万円</p> <p>割賦販売未実現利益繰延超過額 121百万円</p> <p>研究開発資産損金算入限度超過額 2,102百万円</p> <p>有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額 280百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 4,304百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 16百万円</p> <p>減損損失 1,121百万円</p> <p>関係会社株式消却及び評価損損金算入限度超過額 2,873百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 757百万円</p> <p>土地再評価差額金 4,336百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,419百万円</p> <p>その他 278百万円</p> <p>繰延税金資産小計 23,833百万円</p> <p>評価性引当額 7,798百万円</p> <p>繰延税金資産合計 16,034百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,140百万円</p> <p>土地再評価差額金 1,117百万円</p> <p>その他 691百万円</p> <p>繰延税金負債合計 2,949百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 13,084百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.0%</p> <p>住民税均等割等 0.8%</p> <p>評価性引当額の増減 14.9%</p> <p>抱合せ株式消滅差益 13.0%</p> <p>税額控除等 9.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 23.5%</p> <p>住民税均等割等 2.0%</p> <p>評価性引当額の増減 1.1%</p> <p>過年度法人税等戻入額 13.0%</p> <p>税額控除等 0.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.6%</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成20年2月28日開催の取締役会において、完全子会社である株式会社アマダプレステックを吸収合併することを決議し、平成20年4月1日付で合併いたしました。

1. 結合当事企業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

名称 株式会社アマダプレステック

事業内容 金属加工機械(プレス商品)の製造、販売等

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社アマダプレステックを消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社アマダ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

サーボプレスの拡販、海外販売力の増強といった成長戦略を当社のネットワーク、特に海外における充実した販売・サービス網の下で強力に推進し、これによりプレス事業の拡大、発展を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、株式会社アマダプレステックより受け入れた資産と負債の差額と、当社が合併直前に保有していた同社株式の帳簿価額との差額2,699百万円を特別利益「抱合せ株式消滅差益」として計上しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	866円86銭	1株当たり純資産額	858円65銭
1株当たり当期純利益	13円35銭	1株当たり当期純損失	2円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	331,149	327,945
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	331,149	327,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	382,011	381,929

(注) 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益(百万円)	5,122	
当期純損失(百万円)		987
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,122	
普通株式に係る当期純損失(百万円)		987
普通株式の期中平均株式数(千株)	383,802	381,966
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数 145個) 詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ストックオプション（新株予約権）の発行について 当社は、平成22年6月29日の第72期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること、並びに募集要項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認決議を得ました。</p> <p>詳細につきましては、前記「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,400,530	1,176
(株)常陽銀行	2,278,133	949
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,598,310	850
(株)三井住友フィナンシャルグループ	252,360	779
(株)りそなホールディングス	489,935	579
三洋電機(株)	858,000	128
(株)長府製作所	33,000	72
みずほインベスターズ証券(株)	655,370	64
(株)マルゼン	110,000	57
中立電機(株)	33,333	26
その他(16銘柄)	205,498	121
計	11,914,469	4,806

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
ファイザー グローバル円貨社債	1,000	1,003
大和証券キャピタル・マーケット(株) コマーシャルペーパー	1,000	999
住友不動産(株) コマーシャルペーパー	1,000	999
オリックス(株) コマーシャルペーパー	1,000	999
みずほインベスターズ証券(株) コマーシャルペーパー	1,000	999
(株)ジャックス コマーシャルペーパー	1,000	999
(株)オリエントコーポレーション コマーシャルペーパー	1,000	998
利付債等(19銘柄)	9,113	9,124
小計	16,113	16,123

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほコーポレート銀行 第4回期限付劣後債	1,000	1,017
北陸インターナショナル 永久劣後債	1,000	986
モルガン・スタンレー変動利付債	900	898
ニシニッポン・ファイナンス 永久劣後債	1,000	893
ドサンティー劣後リパッケージ債	601	605
利付債等(61銘柄)	26,070	26,141
小計	30,572	30,542
計	46,685	46,666

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
野村アセットマネジメント(株) キャッシュ・リザーブ・ファンド	3,012,123,705	3,012
大和証券投資信託委託(株) マネー・マネジメント・ファンド	2,934,778,447	2,934
国際投信投資顧問(株) マネー・マネージメント・ファンド	2,126,984,417	2,126
三菱UFJ投信(株) キャッシュ・ファンド	1,004,255,570	1,004
野村信託銀行(株) 実績配当型金銭信託 『Regista』10-02	1,000,000,000	1,000
野村信託銀行(株) 実績配当型金銭信託 『Regista』10-03	1,000,000,000	1,000
ソフトバンク・インターネットファンド	3	93
小計	11,078,142,142	11,171
(投資有価証券)		
その他有価証券		
新光ピクテ世界インカム 株式ファンド	2,320,000,000	1,523
上場インデックスファンド225	110,000	1,245
Lプラス2003-11	100,000	1,006
エル・プラス・タンジェント	100,000	1,000
東京海上スーパーセレクト 日本株ファンド(日本の匠)	1,339,823,274	890
マイストーリー分配型Bコース	1,140,000,000	805
日経225連動型上場投資信託	70,000	788
ノムラファンドマスターズ 世界債券Bコース	1,000,000,000	778
ルーミス米国投資適格債券ファンド	1,000,000,000	723
MHAMライジング日本株ファンド	1,360,000,000	680
世界好配当株投信	1,240,000,000	669
グローバル・ソブリン・オープン	1,000,000,000	611
MHAM海外好配当株ファンド	1,080,000,000	564
投資信託受益証券等(22銘柄)	7,435,097,368	8,955
小計	18,915,300,642	20,242
計	29,993,442,784	31,414

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	77,209	3,813	161 (10)	80,860	50,382	2,017	30,478
構築物	9,337	386	8	9,715	6,447	310	3,268
機械及び装置	23,043	934	894	23,083	17,314	1,445	5,769
車両運搬具	85	15	0	101	77	11	23
工具、器具及び備品	5,561	415	236	5,740	4,167	503	1,573
貸与資産	12,482	0	663	11,818	1,716	10	10,102
土地	32,545	11	59 (59)	32,496	-	-	32,496
リース資産	1,205	853	109	1,950	693	434	1,256
建設仮勘定	2,089	3,966	5,387	668	-	-	668
有形固定資産計	163,560	10,398	7,522 (69)	166,436	80,799	4,733	85,637
無形固定資産							
特許権	453	-	136	316	105	39	211
借地権	14	-	-	14	-	-	14
商標権	1	-	-	1	0	0	0
ソフトウェア	10,162	2,758	6,532	6,388	2,915	1,315	3,472
リース資産	158	5	0	162	112	54	50
電話加入権	109	-	-	109	-	-	109
その他	73	8	14	67	35	3	31
無形固定資産計	10,971	2,771	6,684	7,058	3,169	1,413	3,889
長期前払費用	1,173	12	693	492	396	71	96
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
2. 建物及び建設仮勘定の当期増加額の主なものは、次の通りであります。
富士宮パーツセンター及びモジュール工場 2,639百万円
3. ソフトウェアの当期減少額は、主に償却完了によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,536	904	48	602	2,789
賞与引当金	1,431	1,164	1,267	164	1,164
役員賞与引当金	121	67	61	59	67

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収不能見込額の見直し等によるものであります。

2. 賞与引当金の当期減少額の「その他」は、実際支給額の減少による取崩しであります。

3. 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、実際支給額の減少による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		364
預金の種類	当座預金	213
	普通預金	5,180
	定期預金	28,600
	別段預金	65
計		34,058
合計		34,423

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ワールド山内	362
三和工業(株)	345
マル厨工業(株)	309
(株)テクニカルスチール	294
(株)庄内シャーリング	277
その他(注)	44,926
計	46,513

(注) 福田計器(株)他

期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成22年 4月	2,094	平成23年 7月～9月	2,434
” 5月	1,584	” 10月～12月	2,274
” 6月	1,818	平成24年 1月～3月	2,148
” 7月	1,692	” 4月～6月	2,045
” 8月	1,482	” 7月～9月	2,012
” 9月	998	” 10月～12月	1,939
” 10月	1,079	平成25年 1月～3月	1,730
” 11月	1,033	” 4月～6月	1,604
” 12月	988	” 7月～9月	1,509
平成23年 1月	955	” 10月～12月	1,382
” 2月	950	平成26年 1月～3月	1,307
” 3月	932	” 4月以降	7,555
平成23年 4月～6月	2,630		
		合計	46,513

(注) 上記受取手形は、主として割賦販売に伴うものであります。

(八)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アマダリース	10,303
(株)アマダマシンツール	3,066
アマダ・ホンコン社	2,569
アマダ・カンコク社	1,761
アマダ・アメリカ社	1,002
その他 (注)	15,061
合計	33,764

(注) アマダ・台湾社他

発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
43,462	73,465	83,163	33,764	71.1	191.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

内容	数量	金額(百万円)
板金部門	1,019台	13,645
マシン	889台	9,194
ソフト・F A 機器	130台	67
サービス		
消耗品		4,383
切削部門	2台	0
プレス部門	183台	1,549
合計	1,204台	15,194

(ホ)仕掛品

内容	金額(百万円)
機械	1,573
消耗品	515
合計	2,089

(ヘ)原材料及び貯蔵品

内容	金額(百万円)
機械	4,159
消耗品	215
合計	4,375

(ト)関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社 株式	アマダ・ノース・アメリカ社	7,876
	(株)アマダエンジニアリング	2,829
	アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社	2,154
	その他32社	8,998
	計	21,859
関連会社 株式	ケルドマン社	666
	(株)山口アマダ	36
	その他3社	18
	計	721
合計		22,580

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NECフィールドینگ(株)	256
(株)フィスト	107
佐川急便(株)	54
(株)アマダマシンツール	53
(株)千賀鉄工所	52
その他 (注) 2	536
合計	1,060

(注) 1. 上記には設備支払手形を含んでおります。

2. (株)沖電気工業他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	202
" 5月	298
" 6月	255
" 7月	173
" 8月	118
" 9月	13
合計	1,060

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)アマダツールテクニカ	594
ファナック(株)	447
(株)アマダエンジニアリング	391
旭商事(株)	236
NECフィールディング(株)	168
その他(注)	3,913
合計	5,752

(注) サンコウ電子(株)他

(ハ)割賦販売未実現利益

内容	金額(百万円)
第64期割賦販売未実現利益繰延額	0
第65期 "	19
第66期 "	332
第67期 "	1,069
第68期 "	1,387
第69期 "	2,889
第70期 "	4,203
第71期 "	3,880
第72期 "	3,517
合計	17,300

(3) 【その他】

当社は、平成22年5月31日付にて、レーザ加工装置に関し三菱電機株式会社より同社保有特許権の侵害に関する損害賠償請求及びレーザ加工機（FOシリーズ、LC-F1NTシリーズ、FO-Mシリーズ）の製造及び販売の差止請求等に係る訴訟を東京地方裁判所に提起されました。

現在、当社といたしましては、同社が主張する特許権を侵害している事実はまったくないと考えており、今後、法廷の場において特許侵害に当たらないことを強く主張していく方針であります。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第71期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第71期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	第72期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	第72期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	第72期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社アマダ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄 士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵 美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アマダの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アマダが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社アマダ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石橋 和男

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 町田 恵美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アマダの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アマダが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社アマダ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 石橋 和 男
指定社員 業務執行社員	公認会計士 板垣 雄 士
指定社員 業務執行社員	公認会計士 町田 恵 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマダの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社アマダ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石橋 和男

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 町田 恵美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマダの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。